

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【会社名】	鴻池運輸株式会社
【英訳名】	Konoike Transport Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴻池 忠彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 財務経理本部本部長 清水 正義
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 財務経理本部本部長 清水 正義
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 761,855,000円
	(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	896,300(注)2	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 1 平成25年2月12日開催の取締役会決議によります。

2 発行数は平成25年2月12日開催の取締役会において決議された第三者割当による自己株式の処分に係る募集株式数であります。したがって、本募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。

3 平成25年2月12日開催の取締役会決議に基づき行われる当社普通株式2,550,000株の自己株式の処分に係る一般募集（以下、「一般募集」という。）及び3,425,700株の引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、大和証券株式会社が当社株主である鴻池忠彦（以下、「貸株人」という。）より896,300株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先とし、払込期日を平成25年3月27日とする当社普通株式896,300株の第三者割当による自己株式の処分（以下、「本件第三者割当による自己株式の処分」という。）であります。

また、大和証券株式会社は、平成25年3月12日から平成25年3月22日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。大和証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、貸株人への返却に充当し、当該株式数について、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当による自己株式の処分における処分株式数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当による自己株式の処分における最終的な処分株式数が減少する、または処分そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

4 一般募集における自己株式の処分を中止した場合には、本件第三者割当による自己株式の処分も中止いたします。

5 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
募集株式のうち株主割当			
募集株式のうちその他の者に対する割当（注）1	896,300	761,855,000	
募集株式のうち一般募集			
発起人の引受株式			
計（総発行株式）	896,300	761,855,000	

(注) 1 前記「1 新規発行株式」（注）3に記載のとおり、本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連して大和証券株式会社を割当先として行われる第三者割当の方法によります。

2 前記「1 新規発行株式」の（注）3に記載のとおり、処分株式数が減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であり、前記「1 新規発行株式」の（注）3に記載の処分株式数の減少により、減少する場合があります。

4 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。

5 当社と割当予定先との関係等は以下の通りであります。

割当予定先の氏名又は名称		大和証券株式会社	
割当株数		896,300株（注）1	
払込金額		842,522,000円（注）2	
割当予定先の内容	本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	
	代表者の氏名	代表取締役社長 日比野隆司	
	資本の額	100,000百万円	
	事業の内容	金融商品取引業	
	大株主	株式会社大和証券グループ本社 99.98% 日の出証券株式会社 0.02%	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有している当社の株式の数	-
	取引関係	一般募集及び引受人の買取引受による売出しにおける主幹事会社	
	人的関係	-	
当該株券の保有に関する事項		-	

(注) 1 割当株数は、上記記載の株数であります。前記「1 新規発行株式」の（注）3に記載のとおり、処分株式数が減少する場合があります。

2 払込金額は、一般募集における引受価額と同一の価格の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。また前記「1 新規発行株式」の（注）3に記載のとおり、処分株式数の減少により払込金額も減少する場合があります。

3 資本の額、大株主及び出資関係は、平成24年12月31日現在におけるものであります。

(2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 3		100	平成25年 3月26日(火)		平成25年 3月27日(水)

- (注) 1 全株式を大和証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。
2 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額は資本組入れされません。
3 発行価格は、一般募集において、平成25年 3月 7日に決定される予定の引受価額と同一の金額といたします。
4 大和証券株式会社から申込みがなかった株式については、割当を受ける権利は消滅します。
5 申込みの方法は、「(3) 申込取扱場所」に記載の申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に「(4) 払込取扱場所」へ 1株につき発行価格と同一の金額を払込むものとします。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
鴻池運輸株式会社 総務部	大阪市中央区備後町二丁目 6 番 8 号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 大阪本店営業部	大阪市中央区北浜 4 丁目 6 番 5 号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
842,522,000	500,000	842,022,000

- (注) 1 新規発行による手取金の使途とは本件第三者割当による自己株式の処分による手取金の使途であり、発行諸費用の概算額とは本件第三者割当による自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。
- 2 払込金額の総額は、一般募集における引受価額と同一の価格の総額であり、有価証券届出書提出時点における見込み額であります。平成25年2月26日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。また、前記「1 新規発行株式」の(注)3記載の処分株式数の減少により、払込金額の総額及び差引手取概算額も減少する場合があります。
- 3 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額上限842百万円及び本件第三者割当による自己株式の処分と同日付をもって取締役会で決議された一般募集の手取概算額2,375百万円については、全額を設備投資資金に充当する予定であります。

なお設備投資資金の内容につきましては、宮城県黒川郡富谷町の当社物流センターにおける冷凍冷蔵倉庫建設資金として999百万円、神奈川県厚木市の当社厚木流通センター増設資金として1,743百万円に、残額については神奈川県綾瀬市における当社物流センターでの自動荷役倉庫（倉庫における荷役などの作業をリフトやベルトコンベアなどの自動運搬機器を使い自動化した倉庫）建設資金の一部（いずれも平成26年3月までに支払予定）にそれぞれ充当する予定としております。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

オーバーアロットメントによる売出しとシンジケートカバー取引について

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、本件第三者割当による自己株式の処分とは別に、当社普通株式2,550,000株の自己株式の処分に係る一般募集（以下、「一般募集」という。）及び3,425,700株の引受人の買取引受による売出し（以下、「買取引受による売出し」という。）の決議を行っておりますが、一般募集及び買取引受による売出しにあたり、その需要動向を勘案した上で、主幹事会社である大和証券株式会社が当社株主である鴻池忠彦（以下、「貸株人」という。）から896,300株を上限として借入れる当社普通株式の追加的な売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。本件第三者割当による自己株式の処分は、オーバーアロットメントによる売出しに際し、大和証券株式会社が貸株人より借入れた株式の返却に必要な株式を取得させるために行われます。なお、当社は一般募集並びに買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに関し、平成25年2月12日に有価証券届出書を近畿財務局長へ提出しております。

また、主幹事会社は、平成25年3月15日から平成25年3月22日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、貸株人への返却に充当し、当該株式数について、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当による自己株式の処分における処分株式数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当による自己株式の処分における最終的な処分株式数が減少する、または処分そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	218,013	217,337	200,015	211,102	226,984
経常利益 (百万円)	9,183	6,524	4,854	5,371	7,671
当期純利益 (百万円)	3,217	2,636	1,283	402	2,723
包括利益 (百万円)				896	2,632
純資産額 (百万円)	60,023	59,337	60,527	59,514	62,195
総資産額 (百万円)	163,257	164,671	160,539	157,024	162,601
1株当たり純資産額 (円)	2,344.35	2,322.79	2,368.55	2,324.54	2,432.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	131.60	105.45	51.34	16.11	108.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.9	35.3	36.9	37.0	37.4
自己資本利益率 (%)	5.6	4.5	2.2	0.7	4.6
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,281	6,287	9,720	12,570	10,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,679	8,047	6,605	9,558	7,080
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,453	6,004	6,900	6,353	2,212
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,606	18,682	14,903	11,336	12,596
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	9,993 (7,330)	10,326 (7,447)	9,824 (7,833)	10,607 (8,628)	10,634 (8,824)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	169,423	168,762	155,944	159,753	168,922
経常利益 (百万円)	6,745	4,508	3,748	3,941	5,060
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,225	1,088	351	494	718
資本金 (百万円)	1,688	1,688	1,688	1,688	1,688
発行済株式総数 (株)	33,229,441	33,229,441	33,229,441	33,229,441	33,229,441
純資産額 (百万円)	50,437	49,634	49,726	48,405	49,198
総資産額 (百万円)	144,167	141,345	137,272	132,877	135,933
1株当たり純資産額 (円)	2,017.21	1,985.13	1,988.78	1,935.95	1,967.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	15.00 (7.50)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	91.04	43.53	14.04	19.77	28.75
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.0	35.1	36.2	36.4	36.2
自己資本利益率 (%)	4.5	2.2	0.7		1.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	11.0	34.5	71.2		34.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,069 (4,764)	7,404 (4,964)	7,329 (5,007)	7,306 (5,531)	7,252 (5,874)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第71期については1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期から第70期、第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期の配当性向及び自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 当社株式は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6. 平成24年12月18日付で当社が保有する自己株式のうち4,779,840株を消却しております。これにより、同日付で発行済株式総数が同数減少しております。

2 【沿革】

当社の創業は、明治13年5月に(株)鴻池組（現・鳳ホールディングス(株)）創業者の鴻池忠治郎が運輸業を開始したことに始まります。尚、法人としての当社設立は、昭和20年に(株)鴻池組より運輸事業の一切を継承して設立されたことによります。

当社と鳳ホールディングス(株)グループの発祥は同じであります。現在においての関係は営業取引並びに一部株式の持ち合いに止まっております。

明治13年5月	故・鴻池忠治郎が大坂、伝法の地（現在の大阪市此花区）で運輸業を開始。
大正7年6月	(株)鴻池組設立（設立資本金100万円）。運輸部門は同社の運搬部となる。
昭和20年5月	(株)鴻池組より運輸事業の一切を継承して鴻池運輸(株)を設立（設立資本金350万円）。
昭和37年6月	倉庫業を開始。
昭和38年5月	鳳梱包(株)[現・鳳テック(株)（現・連結子会社）]へ出資、設立。
昭和40年6月	鳳選鉱(株)（現・連結子会社）を設立。
昭和42年4月	北新工業(株)（現・連結子会社）へ出資、経営権を取得。
昭和43年4月	本店事務所を大阪市此花区より大阪市東区（現・中央区）に移転。
昭和45年3月	鹿島選鉱(株)（現・連結子会社）へ出資、設立。
昭和50年12月	関西陸運(株)（現・連結子会社）へ出資、経営権を取得。
昭和53年4月	アサハプロジェクトに参加。
昭和54年9月	日本空輸(株)（現・連結子会社）へ出資、航空貨物運送部門に進出。
昭和54年10月	名古屋サービス(株)へ出資、設立。
昭和56年5月	千代田検査工業(株)（現・連結子会社）を設立。
昭和56年10月	引越業務を開始。
昭和57年4月	定期貨物航路事業を、日本と台湾間で開始。
昭和57年6月	(株)キャリア・サービス（現・連結子会社）を設立。
昭和59年4月	(株)ニチウン（現・連結子会社）へ出資、子会社化。
昭和59年5月	日本空輸(株)（現・連結子会社）の株式を追加取得し、経営権を取得。
昭和60年4月	ロサンゼルスに現地法人KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC.を設立。
昭和60年12月	佐野運輸(株)（現・連結子会社）へ出資、経営権を取得。
	コウノイケ・カーゴサービス(株)へ出資、経営権を取得。
昭和61年6月	コウノイケ・パーソナルサービス(株)[現・ケーピーエス(株)（現・連結子会社）]を設立。
平成元年5月	香港に現地法人KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成元年10月	福山特殊製紙(株)[現・コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)（現・連結子会社）]へ出資、経営権を取得。
平成2年1月	福山特殊製紙(株)をコウノイケ流通サービス(株)[現・コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)（現・連結子会社）]に商号変更。
平成2年3月	(株)チーエス運送へ出資、関連会社化。
平成3年3月	コウノイケ・エアポート・エンジニアリング(株)[現・コウノイケ・エアポートサービス(株)（現・連結子会社）]を設立。
平成3年6月	米国マウスト社の傘下にあるマウスト・タコマ・ターミナルズ社の経営権を取得し、KONOIKE-PACIFIC TACOMA TERMINALS, INC.に社名変更。
平成6年4月	ロサンゼルスに現地法人KONOIKE-PACIFIC(CALIFORNIA), INC.を設立し、冷凍冷蔵倉庫を竣工。
平成6年6月	コウノイケ・エアポート・エンジニアリング(株)をカエック(株)[現・コウノイケ・エアポートサービス(株)（現・連結子会社）]に商号変更。
平成6年7月	(株)メディカル・システム・サービス北関東[現・鴻池メディカル(株)（現・連結子会社）]を設立。
平成6年8月	コウノイケ・パーソナルサービス(株)をケーピーエス(株)（現・連結子会社）に商号変更。
平成8年2月	青島に合弁会社青島遠洋鴻池冷蔵有限公司[現・青島遠洋鴻池物流有限公司（現・連結子会社）]を設立し、冷凍冷蔵倉庫を竣工。

平成8年12月	ベトナムに合弁会社THE JAPAN VIETNAM TRANSPORTATION CO.,LTD. [現・KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD (現・連結子会社)]を設立。
平成10年5月	鳳梱包(株)を鳳テック(株) (現・連結子会社) に商号変更。
平成11年4月	コウノイケ流通サービス(株)をコウノイケ・ビジネスマネージメント(株) (現・連結子会社) に商号変更。
平成11年11月	名古屋支店の機工部門を分社化し、コウノイケ・エンジニアリング(株) (現・連結子会社) を設立。
平成12年4月	(株)メディカル・システム・サービス北関東は、(株)メディカル・システム・サービス関西と(株)メディカル・システム・サービス千葉を吸収合併し、鴻池メディカル(株) (現・連結子会社) と商号変更。 KONOIKE TRANSPORT&ENGINEERING(USA), INC. は、KONOIKE-PACIFIC(CALIFORNIA), INC. を合併し、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. (現・連結子会社) と商号変更。 KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. (現・連結子会社) の子会社として、KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC. (現・連結子会社) を設立。
平成12年6月	和歌山支店の陸運部門を分社化し、コウノイケ・エクスプレス和歌山(株)を設立。
平成12年9月	鳳テック(株) (現・連結子会社) の株式を追加取得し、経営権を取得。
平成13年3月	此花運輸(株) (現・連結子会社) へ出資、経営権を取得。 VENUS MARINE CO.,LTD.,S.A. (現・連結子会社) をパナマに設立。
平成13年9月	コウノイケ・ SHIPPING(株) (現・連結子会社) を設立。
平成15年7月	KONOIKE-PACIFIC TACOMA TERMINALS, INC. が、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. (現・連結子会社) を存続会社とする吸収合併により消滅。
平成15年12月	厚木精器(株)並びに(株)物流センターアツギの営業権を譲り受け、物流センター厚木営業所として営業開始。
平成16年4月	KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD. (現・連結子会社) の子会社として、鴻池物流 (深セン) 有限公司 [現・鴻池国際貨運 (深セン) 有限公司] を設立。
平成17年3月	ケーピーエス(株) (現・連結子会社) の株式を追加取得し、子会社化。
平成17年6月	鹿島支店の陸運部門を分社化し、コウノイケ・エクスプレス鹿島(株)を設立。
平成17年12月	(株)チーエス運送の株式を追加取得し、経営権を取得。
平成18年1月	鴻池ファクトリーサービス(株)を設立。
平成18年2月	グループ内の資本関係の整理を行うため、サン商事(株) [島屋興産(株)は、合併期日において合併に先立ち、商号をサン商事(株)に変更し、同社を分割会社として島屋興産(株) (現・連結子会社) を新設会社とする分社型の新設分割を行った。] と合併。 鹿島選鉱(株) (現・連結子会社) の株式を追加取得し、子会社化。
平成18年3月	(株)エルピー運輸[現・コウノイケ・クール・ロジスティクス東北(株) (現・連結子会社)]へ出資、経営権を取得。 名古屋サービス(株)の株式を追加取得し子会社化。
平成19年3月	エルピー運輸(株)をコウノイケ・クール・ロジスティクス東北(株) (現・連結子会社) に商号変更。
平成19年5月	大喜運輸(株)へ出資、経営権を取得。
平成19年6月	鴻池ロジスティクスネットワーク(株) (現・連結子会社) を設立。
平成19年9月	当社本社を大阪市中央区北久宝寺町より同備後町に移転。
平成19年11月	(株)ニチウン (現・連結子会社) の株式を追加取得し、完全子会社化。 KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. (現・連結子会社) の子会社として、KONOIKE-GENERAL, INC. (現・連結子会社) を設立。
平成19年12月	メディカル・システム・サービス(株)へ出資、経営権を取得。
平成20年9月	カエック(株)をコウノイケ・エアポートサービス(株) (現・連結子会社) に商号変更。
平成20年10月	コウノイケ・エクスプレス鹿島(株)は、コウノイケ・エクスプレス和歌山(株)を吸収合併し、コウノイケ・エクスプレス(株) (現・連結子会社) と商号変更。

	メディカル・システム・サービス(株)は、鴻池メディカル(株)(現・連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅。
平成21年3月	鴻池ファクトリーサービス(株)及び名古屋サービス(株)は、(株)キャリア・サービス(現・連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅。
平成21年12月	コウノイケ・カーゴサービス(株)は、此花運輸(株)(現・連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅。
	大喜運輸(株)は、関西陸運(株)(現・連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅。
平成22年9月	(株)JALスカイ関西[現・(株)Kスカイ(現・連結子会社)]へ出資、経営権を取得。 (株)JALグランドサービス関西[現・(株)Kグランドサービス(現・連結子会社)]へ出資、経営権を取得。 (株)昭和倉庫(現・連結子会社)へ出資、経営権を取得。 連結子会社の(株)チーエス運送を清算。
平成23年3月	KONOIKE COOL LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)をタイに設立。
平成23年4月	(株)JALスカイ関西を(株)Kスカイ(現・連結子会社)に商号変更。 (株)JALグランドサービス関西を(株)Kグランドサービス(現・連結子会社)に商号変更。 (株)昭和倉庫(現・連結子会社)を連結子会社化。
平成23年5月	KONOIKE-E STREET, INC.(現・連結子会社)を設立。
平成24年4月	鴻池物流(上海)有限公司(現・連結子会社)を連結子会社化。
平成24年8月	鴻池亜細亜物流(江蘇)有限公司(現・連結子会社)を中国に設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、関係会社49社（うち連結子会社35社）で構成されております。

当社及びその関係会社が営んでいる事業内容と、当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

当社の祖業は運輸業であります。顧客からの運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場構内での工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。なお、下記の事業区分のうち、当社は報告セグメントに含まれる事業に係る業務を行っております。

(1) 複合ソリューション事業

鉄鋼、非鉄・金属、ガス及び化学などの素材産業分野から、食品及び日用品などの消費産業分野、航空産業分野並びに医療産業分野に至るまでの様々な業種・業態を対象として、顧客企業の事業活動における各種工程の業務請負を行っております。

当該事業においては、顧客企業が抱える事業活動上の課題に対して、単純な運搬業務に留まらず、生産工程から流通工程及びこれらに付帯する各種業務、専門的スキルを要する特殊業務まで、当社グループの人材及び設備等の経営資源並びに業務ノウハウを活用した複合的なサービス(ソリューション)を提供することにより、顧客企業における生産効率・品質の向上及びコストダウンの実現に向けたサポートを行っております。

本事業に従事する当社の主な関係会社、本事業の主な顧客業種並びに具体的業務事例は以下の通りです。

複合ソリューション事業に属する主な関係会社の名称
鳳テック(株)、鳳選鉱(株)、鹿島選鉱(株)、北新工業(株)、コウノイケ・エンジニアリング(株)、千代田検査工業(株)、コウノイケ・エクスプレス(株)、島屋興産(株)、(株)キャリア・サービス、鴻池メディカル(株)、コウノイケ・エアポートサービス(株)、ケーピーエス(株)、(株)Kスカイ、(株)K グランドサービス

主な顧客業種	
素材産業分野	鉄鋼、非鉄・金属、ガス、化学メーカー等
消費産業分野	食品・飲料、日用品メーカー等
航空産業分野	航空会社等
医療産業分野	医療機関、医療機器メーカー等

具体的業務事例	
生産工程領域	<ul style="list-style-type: none"> ・資材・原料の受入 ・製造請負 ・工場構内運搬 ・製品検査
流通工程領域	<ul style="list-style-type: none"> ・工場、配送センターにおける製品入出庫、配送等 ・顧客及び当社物流センターにおける製商品の流通加工
その他専門工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器の滅菌消毒、病院内での医療機器洗浄並びに輸送 ・産業廃棄物の収集運搬 ・製鉄所における再資源化原料のリサイクル ・工場プラント設備の設計・施工・設備保全

(2) 国内物流事業

国内に保有する冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流業務（注）、およびドライ倉庫を拠点とした一般物流業務を実施しております。顧客の商品の保管から流通加工、配送まで、スムーズな物流サービスを一括してご提供しております。

本事業に従事する当社の主な関係会社、本事業の主な顧客業種並びに具体的業務事例は以下の通りです。

国内物流事業に属する主な関係会社の名称	
関西陸運(株)、日本空輸(株)、此花運輸(株)、鴻池ロジスティクスネットワーク(株)、コウノイケ・クール・ロジスティクス東北(株)、(株)昭和倉庫	

主な顧客業種	
定温物流業務	食品製造業（飲料・食品・食品原料の製造メーカー） 流通・小売業（スーパー、コンビニエンスストア、食料品卸会社）等
一般物流業務	機械・機器製造業、衣料品取扱業、小売業（量販店）等

具体的業務事例	
定温物流業務	・冷凍・冷蔵倉庫の運営 ・冷凍食品・冷蔵食品等の定温管理下でのトラック輸送
一般物流業務	・物流倉庫運営 ・トラック輸送

（注）定温物流業務とは、冷凍食品や生鮮食品等の温度管理を必要とする商品の輸送業務を指します。

(3) 国際物流事業

国内外において海上貨物、航空貨物取扱業務および輸出入貨物の倉庫業務等を実施しております。生鮮食品から最先端の精密部品までカバーする各種輸送を中心として、顧客の海外事業展開に必要なサポートをご提供しております。

本事業に従事する当社の主な関係会社、本事業の主な顧客業種並びに具体的業務事例は以下の通りです。

国際物流事業に属する主な関係会社の名称	
(株)ニチウン、佐野運輸(株)、コウノイケ・ SHIPPING(株)、KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC.、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.、KONOIKE-GENERAL, INC.、KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD.、KONOIKE-E STREET, INC.、青島遠洋鴻池物流有限公司、KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO., LTD.、KONOIKE COOL LOGISTICS(THAILAND)CO., LTD.、VENUS MARINE CO., LTD.、S.A.、鴻池物流（上海）有限公司、鴻池亜細亜物流（江蘇）有限公司	

主な顧客業種	
商社、メーカー等	

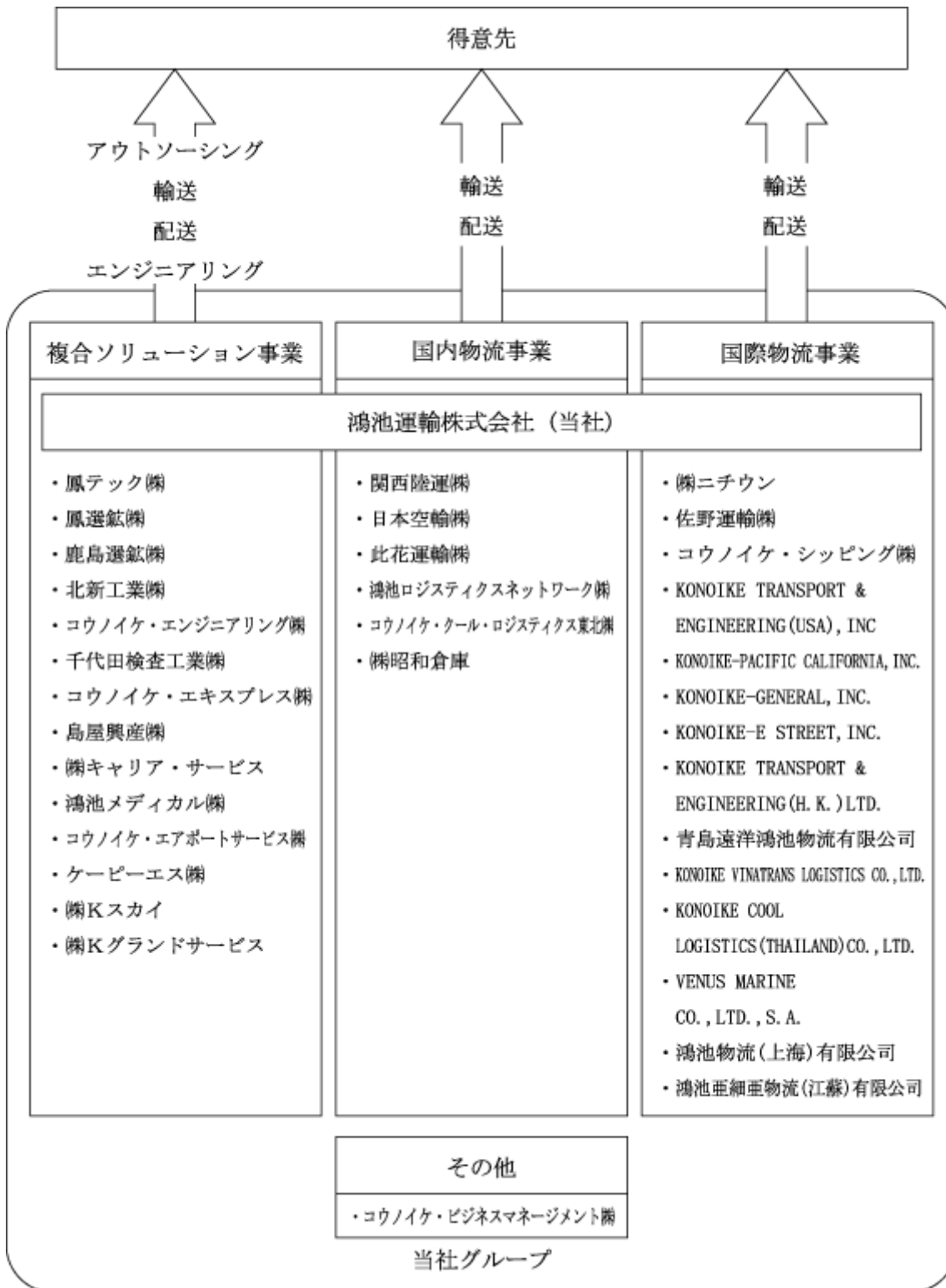
具体的な業務事例	
・フォワーディング業務（国際間輸送に関して、航空・海運・港湾・陸上輸送と当社グループ国内物流事業を含めた国際複合一貫輸送サービスのアレンジ・提供並びに貿易事務の受託） ・港湾倉庫の運営 ・海外における定温物流業務・一般物流業務 ・海外への顧客プラントの輸送並びに施工	

(4) その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資金運用業務等を営んでおります。本事業に従事する当社の関係会社は以下のとおりです。

その他に属する関係会社の名称	
コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)	

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 各事業セグメントに記載の会社は、それぞれの事業を行う当社の連結子会社であります。
2. 「アウトソーシング」は、主に顧客の製造工場構内における生産工程内外での各種請負業務を称しております。
3. 「輸送・配送」は、主に工場間、物流センター間の配送業務並びに倉庫内業務等を称しております。
4. 「エンジニアリング」は、主にプラント設備機器の据付、施工工事等を称しております。
5. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資金運用業務等を含んでおります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニチウン	東京都 中央区	30	国際物流事業	100.0	直接融資取引 港湾業務等の委託 役員の兼任等…………… 1名
佐野運輸㈱	神戸市 中央区	92	国際物流事業	100.0	債務保証 港湾業務等の委託 役員の兼任等…………… 1名
コウノイケ・シッピ ング㈱	東京都 中央区	30	国際物流事業	100.0	港湾事業等の委託 役員の兼任等…………… 1名
コウノイケ・クール ・ロジスティクス東 北㈱	宮城県 岩沼市	10	国内物流事業	100.0	債務保証 輸送業務等の委託 役員の兼任等…………… 1名
関西陸運㈱	香川県 高松市	87	国内物流事業	100.0	債務保証 設備賃貸取引 輸送業務等の委託 役員の兼任等…………… 1名
日本空輸㈱	東京都 大田区	100	国内物流事業	100.0	債務保証 設備賃貸取引 輸送業務等の委託 役員の兼任等…………… 2名
此花運輸㈱	名古屋市 中村区	45	国内物流事業	100.0	輸送業務の委託 役員の兼任等…………… 1名
鴻池ロジスティクス ネットワーク㈱	大阪市 西区	80	国内物流事業	100.0	債務保証 設備賃貸取引 輸送業務等の委託 役員の兼任等…………… 1名
鳳テック㈱	和歌山県 和歌山市	100	複合ソリュー ション事業	60.0	工場構内業務等の委託 役員の兼任等…………… 4名
鳳選鉱㈱(注3)	和歌山県 和歌山市	207	複合ソリュー ション事業	100.0	工場構内業務等の委託 役員の兼任等…………… 3名
鹿島選鉱㈱	茨城県 鹿嶋市	100	複合ソリュー ション事業	100.0	債務保証 工場構内業務等の委託 役員の兼任等…………… 1名
北新工業㈱	和歌山県 和歌山市	100	複合ソリュー ション事業	100.0	工場構内業務等の委託 役員の兼任等…………… 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コウノイケ・エンジ ニアリング(株)	名古屋市 港区	50	複合ソリュー ション事業	100.0	設備賃貸取引 機工業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
千代田検査工業(株)	大阪市 此花区	10	複合ソリュー ション事業	100.0	債務保証 役員の兼任等.....無
コウノイケ・エクス プレス(株)	和歌山県 和歌山市	80	複合ソリュー ション事業	100.0	輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
島屋興産(株)	大阪市 此花区	20	複合ソリュー ション事業	100.0	当社事務所及び倉庫等の維持業務 並びに警備業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
(株)キャリア・サービ ス	大阪市 北区	60	複合ソリュー ション事業	100.0	当社への人材派遣 役員の兼任等..... 1名
鴻池メディカル(株)	東京都 中央区	100	複合ソリュー ション事業	100.0	債務保証 設備賃貸取引 輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
コウノイケ・エア ポートサービス(株)	大阪府 泉佐野市	50	複合ソリュー ション事業	100.0	設備賃貸取引 役員の兼任等..... 1名
ケーピーエス(株)	大阪府 泉佐野市	30	複合ソリュー ション事業	100.0	設備賃貸取引 役員の兼任等..... 2名
(株)Kスカイ	大阪府 田尻町	50	複合ソリュー ション事業	90.0	債務保証 役員の兼任等..... 3名
(株)Kグランドサービ ス	大阪府 泉佐野市	96	複合ソリュー ション事業	90.0	債務保証 輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 2名
(株)昭和倉庫(注3)	岡山市 北区	354	国内物流事業	100.0	債務保証 輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 2名
コウノイケ・ビジネ スマネージメント(株)	大阪市 中央区	10	その他	100.0	債務保証 当社資金の貸付等 役員の兼任等..... 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. (注3)	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	US \$ 52,843千	国際物流事業	100.0	輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 2名
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING (USA), INC.	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	US \$ 200千	国際物流事業	100.0 (100.0)	輸送業務等の委託 役員の兼任等.....無
KONOIKE-GENERAL, INC.	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	US \$ 300千	国際物流事業	100.0 (100.0)	輸送業務等の委託 役員の兼任等.....無
KONOIKE-E STREET, INC.	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	US \$ 300千	国際物流事業	100.0 (100.0)	輸送業務等の委託 役員の兼任等.....無
青島遠洋鴻池物流有 限公司(注3・5)	中国 青島	RMB 35,500千	国際物流事業	49.0	輸送業務等の委託 役員の兼任等.....無
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING (H.K.)LTD.	中国 香港	HK \$ 1,000千	国際物流事業	100.0	輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD (注3)	ベトナム ホーチミン	US \$ 3,401千	国際物流事業	60.0	輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
KONOIKE COOL LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD. (注3・5)	タイ バンコク	THB 100,000千	国際物流事業	49.0	輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
VENUS MARINE CO.,LTD.,S.A.	パナマ 共和国	US \$ 3千	国際物流事業	100.0	船舶の保有 役員の兼任等.....無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、「その他」は当社グループの資金運用業務等を含んでおります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

3. 鳳選鉱(株)、(株)昭和倉庫、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.、KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD、青島遠洋鴻池物流有限公司、KONOIKE COOL LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.は、特定子会社に該当します。

4. いずれも有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 平成24年4月より鴻池物流(上海)有限公司を連結子会社化しております。

7. 平成24年8月に鴻池亜細亜物流(江蘇)有限公司を中国に設立しております。なお、鴻池亜細亜物流(江蘇)有限公司は特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
複合ソリューション事業	8,181（7,234）
国内物流事業	1,453（2,007）
国際物流事業	866（122）
報告セグメント計	10,500（9,363）
その他	0（0）
全社（共通）	270（42）
合計	10,770（9,405）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員数を（）内に外数で記載しております。

2．その他は、当社グループの資金運用業務等を営んでおり、当社の管理部門の1名が出向兼務しております。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
7,338（6,306）	39.9	10.9	4,868,890

セグメントの名称	従業員数（人）
複合ソリューション事業	5,864（4,992）
国内物流事業	923（1,252）
国際物流事業	281（20）
報告セグメント計	7,068（6,264）
その他	0（0）
全社（共通）	270（42）
合計	7,338（6,306）

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員数を（）内に外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、事務技術職社員、地域事務技術職社員、事務専門職社員、特務職社員を構成員とする鴻池運輸事務技術職労働組合と、技能職社員を構成員とする地区別の鴻池運輸労働組合とがあり、それぞれが鴻池運輸労働組合連合会に加入し、同連合会がU A ゼンセン同盟に加盟しております。平成24年12月31日現在の組合員総数は7,411名であります。また、当社関係会社のうち16社は、各社において労働組合を形成しております。

なお、労使関係につきましては、労働組合の形成状況に係らず円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

第72期連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の発生により一時大幅に悪化したものの、サプライチェーン（供給体制）の復旧や個人消費の復調等により、夏場にかけて急速に回復しました。しかしながら、年度後半は欧州債務危機の深刻化による世界経済の減速や、急激な円高進行等の影響を受けて輸出が停滞し、国内景気は踊り場局面入りとなりました。今後は、復興需要の本格化や政策支援等の好材料が景気の底上げに寄与することが見込まれる一方で、原材料の価格高騰やエネルギーの供給不安、円高の継続等の懸念材料も多く、先行きは不透明であります。

このような経済環境のもと、当社グループの業績は、震災復興需要をはじめ、省エネ関連製品等の配送業務が増加したことや、省エネ型流通センターの稼働による既存業務の深耕化及び、新規アパレル品取扱業務の獲得等により、堅調に推移しました。

また、当連結会計年度の取り組みとしましては、顧客のグローバル化するアウトソーシングニーズにお応えすべく、海外拠点におけるプラットフォーム型事業（注）の機能強化を積極的に展開しました。

（注）プラットフォーム型事業：当社が顧客用の物流拠点（プラットフォーム）を構築し、当該プラットフォームにて運送業務を中心とした請負業務を行う事業形態を指します。

具体的には、米国西海岸で新たにKONOIKE-E STREET, INC.を設立し、ロサンゼルス近海で水揚げされた海産物の急速冷凍・保管作業をはじめ、輸入果物や通常冷凍貨物の入出庫・保管等、幅広いニーズへの対応が可能となりました。また、タイ現地法人KONOIKE COOL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.において、タイ初の4温度帯対応型物流センターをバンコク市郊外に完成させ、タイ国内における定温物流業務を開始したことに加え、フォワーディング業務サービスを行うKONOIKE ASIA (THAILAND) CO., LTD.との連携により、当社グループ内でタイから日本国内までの一貫物流サービスの提供が可能となりました。加えて、インド・ニューデリーに新現地法人KONOIKE ASIA (INDIA) PVT. LTD.を設立し、国際フォワーディングやプラント移設等のエンジニアリング業務をはじめ、医療関連や定温物流サービス等の業務にも取り組んでまいります。

一方で、国内においては、生産請負業務の実技スキル習得のための鴻池テクノ研修センターを設立しました。安心・安全で顧客より信頼される「ものづくりのプロ集団」を育成し、今後の当社グループの更なる発展につなげてまいります。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は2,269億84百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。利益面については、営業利益は79億46百万円（同38.4%増）、経常利益は76億71百万円（同42.8%増）、当期純利益は、27億23百万円（前連結会計年度は4億2百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、欧州経済の停滞や急激な円高進行を受けて鋼材輸出量が低迷したことにより、鉄鋼関連業務は苦戦を強いられました。しかしながら、中国のインフラ整備に伴う鉄道用資材の製造請負業務が堅調に推移したことに加え、電力不足に対応するための省エネ関連工事や家庭用燃料電池の保管・輸送業務が好調となりました。飲料等食料品の物流センター業務においても、既存顧客との取引深耕化や積載効率の向上に努めた結果、当連結会計年度の売上高は1,563億67百万円（前連結会計年度比7.4%増）、セグメント利益は109億22百万円（同19.8%増）となりました。

国内物流事業

国内物流事業におきましては、当社流通センター及び子会社倉庫の被災による減収が大きく響き、年度前半は厳しい状況となったものの、復興の為に機器輸送をはじめ、猛暑による冷菓取扱量の大幅な増加やアパレル新規業務の獲得等により、急速に回復しました。年度後半以降は、タイの洪水被害からの挽回生産やエコカー補助金の復活により、自動車部品の配送業務が好調な伸びとなりました。この結果、当連結会計年度の売上高は439億71百万円（前連結会計年度比7.5%増）、セグメント利益は13億44百万円（同9.2%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、円高の継続と海外経済の低迷により輸出取扱量が大幅に減少し、厳しい環境となりました。しかしながら、震災直後は国内の生産不足を補うための代替品や飲料をはじめとする食料品の輸入業務が増加したことに加え、年度後半からは電子部品の三国間輸送等が好調に推移しました。在外連結子会社のアジア向け設備輸送業務等も年度を通じて堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は266億45百万円（前連結会計年度比8.6%増）、セグメント利益は6億37百万円（同155.4%増）となりました。

その他

当該事業については、当社グループ内の資金運用業務等が中心であり、金額的重要性も低いため報告セグメントとはしておりません。そのため記載を省略しております。

第73期第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期間前半は復興需要や政策支援により改善基調となりましたが、期間後半は長引く円高や欧米経済の停滞、領土問題に端を発した近隣諸国との摩擦拡大などの影響を受けて緩やかな悪化が続き、エコカー補助金終了等により内需が失速すると、後退局面に陥りました。新政権による金融緩和政策や大型補正予算などの内需刺激策が景気を刺激し、悪化の歯止めとなることが期待される一方、消費税率引き上げや復興増税など、家計への負担の増大が個人消費を押し下げる要因となることが予想され、先行きは依然として不透明であります。

このような経営環境のもと、当社グループは、チャイナ・プラス・ワン戦略として注目を集めているメコン・ベンガル地域（バングラデシュ、ミャンマー、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム）の更なる拡充の一環として、ミャンマーとカンボジアに駐在員事務所を開設、近年電子部品や自動車関連部品企業の進出が目立つ同地区において、市場の調査や新たな物流サービスの開発を行い、顧客サービスの更なる向上と新規顧客の獲得に努めました。また、佐賀県鳥栖市にて医療機器卸会社向けに医療物流センター内での構内物流業務を開始するなど、国内での業容拡大にも努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,728億5百万円となりました。利益面については、倉庫増設に伴う建物修理・解体費用の発生等もあり、営業利益は67億33百万円、経常利益は65億58百万円となりました。なお、四半期純利益は、建物や機械装置の除売却損等の特別損失を計上したものの、平成24年4月からの法人税率の軽減効果により、35億98百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、飲料等製造請負業務ならびに生活必需品を扱う配送センター業務等の既存業務が堅調に推移した他、医療機器流通センターにおける構内物流業務を開始するなど、新規業務の獲得による業容拡大に努めました。また鉄鋼関連業務においては、主要取引先の合併ならびに世界的な供給過剰状況を踏まえ、当社としても当該業務の維持拡大を目指すために国内の各製鉄所を対象とした営業拠点の拡大を図りました。しかしながら、鉄鋼関連業務については引き続き需給バランスが改善しない状況にあり、また、エコカー補助金による自動車販売の押し上げ効果が剥落したことに伴う鋼板製造量の減少もあり、引き続き厳しい状況となりました。この結果、売上高は1,176億8百万円、セグメント利益は87億43百万円となりました。

国内物流事業

国内物流事業におきましては、スマートフォン市場の拡大に伴う携帯電話関連部材の輸送量の増加や、昨年新規獲得したアパレル品取扱業務の伸張等により、売上高は341億42百万円となりました。しかしながら、電気料金の値上げに伴う冷凍・冷蔵倉庫の運営費用の増加や、既存顧客との取引深耕化に伴う新倉庫拡張費用及び新配送センター立ち上げ費用が一時的に発生したこと等により、セグメント利益は10億67百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、円高の持続と海外経済の減速、領土問題に端を発した日中関係の悪化により輸出量が減少したことを受け、電子部品や半導体等の輸出業務が減少するなど厳しい状況となりました。しかしながら、平成23年にアメリカとタイに設立した冷凍・冷蔵倉庫における食料品の取扱業務が好調に推移したことや、アジア諸国向けの生産設備輸送業務が増加したことにより、売上高は210億53百万円、セグメント利益は8億33百万円となりました。

その他

当該事業については、当社グループ内の資金運用業務等が中心であり、金額的重要性も低いいため報告セグメントとはしておりません。そのため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

第72期連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは106億85百万円の収入となり、前年同期に比べ18億85百万円収入が減少しました。これは、主に収入として税金等調整前当期純利益が63億97百万円あったこと、減価償却費が69億83百万円あったこと、仕入債務の増加額が15億8百万円あったこと、及び支出として売上債権の増加額が35億71百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは70億80百万円の支出となり、前年同期に比べ24億78百万円支出が減少しました。これは、主に支出として有形固定資産の取得が69億17百万円あったこと、無形固定資産の取得が4億9百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは22億12百万円の支出となり、前年同期に比べ41億41百万円支出が減少しました。これは、主に支出として短期借入金の純減少額が17億99百万円あったこと等によるものです。

これらの結果に為替変動による減少額1億72百万円及び、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額41百万円を考慮し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より12億60百万円増加し、125億96百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの事業内容は複合ソリューション事業、国内物流事業、国際物流事業、その他と多岐にわたっているため、生産実績を画一的に算定表示することは困難であり、また受注生産形態を採らない事業も多いため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。

(2) 販売実績

第72期連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	第72期連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	前年同期比（％）
複合ソリューション事業	156,367	107.4
国内物流事業	43,971	107.5
国際物流事業	26,645	108.6
報告セグメント計	226,983	107.5
その他	0	408.8
合計	226,984	107.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第71期連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		第72期連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友金属工業(株)	32,268	15.3	32,903	14.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 住友金属工業(株)は、平成24年10月1日をもって新日本製鐵(株)と合併し、新日鐵住金(株)に商号変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「顧客企業の価値創造パートナー」として顧客ビジネスのバリューチェーン全般に亘って支援していくことを目指しております。その実現のため、当社では以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

(1) 「安全」と「品質」最優先の業務運営の徹底

特に複合ソリューション事業においては、顧客の生産工程における請負業務が中心となっておりますので、当該事業での安全・品質の不備は当社のみならず顧客の社会的な信用に繋がる事項であると認識しております。そのため当社グループでは、業務遂行上の安全性の向上並びに製・商品の品質管理を徹底することが、事業遂行上重要と判断し、安全品質研修センターならびに鴻池テクノ研修センターでの研修活動等を通じて強化を図っております。今後も、安全・品質につきましては社内チェック体制の充実を拡充し、更なる向上を目指します。

(2) 国内事業基盤の拡充と海外事業展開の推進

当社グループの現在の事業基盤は国内企業からの業務受託が中心となっております。主要顧客の中には当社の創業・設立初期より半世紀以上にも亘って継続的に業務を受託している顧客もございます。そのため今後につきましても、現在の主要取引を中心に、国内企業の生産工程支援や物流業務をさらに拡充させていくことが、当社事業の経営基盤を堅実なものとするために重要であると認識しております。

一方で今後の世界的な経済動向を鑑みますと、国内企業の海外生産へのシフトや海外企業の台頭の蓋然性は高まりつつあると認識しております。そのため当社グループにおきましても、国内企業の海外ビジネス展開のサポートや海外企業に対するソリューション提供により一層注力するため、海外子会社の新設等を進めてまいります。

(3) グループ経営管理体制の強化

当社グループは、関係会社49社（うち連結子会社35社）で形成されており、また当社単体でも約140箇所の営業所を有しております。そのため、各営業所・子会社から当社本部機能への報告並びに当社本部機能からの指示が円滑になされることが、グループ経営を効率的かつ有効に進める上で必要と考えております。現在においても、営業所の状況については毎月の支店長会議、子会社の状況については年2回の関係会社経営連絡会と毎月の月次概況報告を通して円滑な情報交換等がなされていると認識しておりますが、今後も更に管理体制を強化させるべく、本部機能の強化等を実施してまいりたいと考えております。

(4) 組織的営業力の強化

当社グループでは、当社並びに当社関係会社がそれぞれ顧客の所在地や業務内容を踏まえた営業活動を推進しております。今後の当社グループの成長のためには、当社グループにおける事業本部・関係会社間での連携を強化し、顧客ニーズに合ったソリューションを提案することで、収益機会を逃さないことが必要であると認識しております。そのためにも、今後関係会社・部門間での情報共有に努め、当社グループとしての組織的な営業活動を推進していきたいと考えております。

(5) 人材の確保・育成・適正配置

当社グループの業務遂行にあたっては、顧客の業種や製・商品特性によっては専門的な知見が必要となってまいります。そのため、必要な人材の確保並びに育成は業務遂行上重要なものと認識しております。必要に応じ、採用活動並びにグループ内の研修を通じたノウハウの伝達等によって人材の確保・育成に努めてまいります。

また、業務を効率的に推進する上では当社グループの人材の特性等を考慮し適切に配置することも重要と考えております。特に、各営業所における勤務時間の状況や個々人の業務に対する知見等を勘案し、機動的な対応をとることで、効率的な配置を行ってまいりたいと考えております。

(6) コンプライアンスの充実

当社グループが継続して顧客から業務を委託されるためには、社会的な信用を高める必要があると考えております。そのためには上記の安全・品質等のみならず、コンプライアンスの充実が重要であると認識しております。そのため今後につきましても、当社グループの業務遂行上必要な法律等の知識について、研修等を通じてグループ内で共有するとともに、その遵守状況を内部監査等でチェックし、体制強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のような場合があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済動向について

当社グループは、主として国内の製造業や流通・小売業等を顧客として、生産活動や物流機能等にかかる各種アウトソーシングに関する事業を展開しており、景気動向、消費動向及び各種業界の業況等の変動により影響を受けております。

一般に、景気及び消費低迷時には、アウトソーシングにかかる取扱業務量は減少する傾向がありますが、一方で、企業業績低迷から業務効率改善やコスト削減等を目的としたアウトソーシング需要が拡大する側面があり、これら状況により当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(2) 顧客企業等の動向について

当社グループは、多様な企業との取引により分散を図り、特定企業又は業種の業況変動等による影響を低減させる方針を有しております。しかしながら、平成24年3月期においては、特定の主要顧客グループとの取引等に起因して、当社連結売上高のうち、鉄鋼業界向け売上高が約20%を、飲料・食品業界向け売上高が約25%を、それぞれ占めており、これらの業界動向等に影響を受けております。

また、業界動向に加えて、当社グループの主要な顧客企業において、業績低迷等による生産調整や物流需要の減少等が生じた場合や、業界再編や海外移転の進展、その他経営戦略の変更により事業拠点の閉鎖・縮小又は取引関係に重大な変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社グループの各事業は、主として業務請負及び貨物運送・倉庫業務を展開しており、これら業務は、顧客企業の事業活動の一部を請負う形態であります。これら業務においては、業務受注にかかる競合他社との価格競争が生じていることに加えて、顧客企業自身の業務効率化・コスト削減等による内製化への移行の可能性があります。

当社グループは、業務オペレーションの効率化、業務品質の向上、顧客ニーズを踏まえた柔軟な業務サービスの提供等により、顧客企業における評価向上及びリレーションの強化を図り、差別化による受託業務拡大を推進しておりますが、今後において、当社グループの業務サービスの優位性が低下した場合や、競合等により請負単価が想定以上に低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃料費及び電力料金等の変動について

当社グループにおいて使用する輸送用車両及び船舶等の燃料費は、原油価格の変動により影響を受けております。今後において、国際的な原油市場の需給バランス、金融情勢、産油国の政治情勢等の影響に伴う原油価格の動向によっては燃料費が上昇する可能性があります。また、当社グループが業務において使用する冷凍冷蔵倉庫をはじめとした倉庫・物流設備等は一定の電力消費を行うことから、電力料金引き上げ等が生じた場合には費用増加が生じる可能性があります。

当社グループは、これらコスト増加が生じた場合には、顧客企業との協議等により適正な業務単価の維持を図っていく方針であります。十分な価格転嫁が困難となる場合には、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 受託業務におけるトラブル等について

当社グループは、顧客企業からの受託業務において多種多様な業務工程を担当しており、顧客製品の品質等に影響を及ぼす重要工程も一部含まれております。請負業務については、業務管理全般にわたる責任が受託企業にあり、個々の業務において、労務管理をはじめ、顧客企業の製品の生産量、納期、品質、更には設備、資材管理の領域まで責任を負っており、当社グループは、顧客企業の要求水準を達成するため適切な業務手順を遵守した業務運営に努めております。

しかしながら、受託業務において、当社グループの何らかの瑕疵に起因した品質低下、操業遅延や停止等によるトラブル等の発生により、顧客企業の事業活動に重大な支障が発生する又は多額の損失が発生する様な事象が生じた場合、当社グループの信頼性低下や損害賠償請求の発生、取引解消等に発展し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外への事業展開について

当社グループは、国内における事業展開に加えて、アジア地域を中心とした環太平洋地域に拠点を設け、グローバル展開する日系企業及び現地企業を対象とした海外展開強化を推進しております。これら事業展開においては、各地域において法律・規制、為替、社会・政治及び経済動向等の影響を受けております。

当社グループは、海外進出に際して各地域における法令・政情・経済情勢その他にかかる調査等によるリスクの把握及び対応に努めておりますが、予期せぬ情勢変化等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) M & A、事業提携について

当社グループは、今後の業容拡大等においてM & A(注)及び事業提携戦略は重要かつ有効であると認識しております。M & Aや事業提携を行う場合においては、対象会社を慎重に検討し、対象会社の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンス(注)を行うことによって、極力リスクを回避するように努める方針としておりますが、買収後に偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、のれんが発生する場合はその償却額を超過する収益力が安定的に確保できることを前提としておりますが、買収後の事業環境や競合状況の変化等により買収当初の事業計画遂行に支障が生じ、計画どおりに進まない場合は当該のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) M & A (Mergers and Acquisitions): 企業の買収や合併の総称。主に買収先の企業の株式を買収・取得し、子会社化又は合併することであり、

(注) デューデリジェンス(Due diligence): M & Aなどの取引に際して行われる、対象企業の法務・財務・ビジネス・人事・環境などを含めた総合的な資産評価に係る調査活動のことであり、

(8) 人材の育成・確保について

当社グループでは、顧客企業のニーズに応じて多種多様な業務作業の請負を行っており、各業務作業に関して専門的な知識を有する人材を育成し、確保する必要があります。また、顧客企業の季節需要を含む業務の繁閑に対して、外注企業の活用を含めた柔軟な人員配置をコントロールしていく必要があります。

当社グループでは積極的な採用活動を進めるとともに、人材育成のための社内研修の充実を図ることで、必要な人材の確保に努めております。しかしながら、今後必要な人材の育成及び確保ができなかった場合又は適切な人員配置等に支障が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの請負業務遂行は、当社グループの従業員に加えて一部は外注先等の従業員が担っております。当社グループは、適法性のみならず業務遂行上必要な人員を確保する観点からも、労働環境の適正化及び管理並びに適正な外注管理等による業務運営の円滑化に努めておりますが、当社グループの従業員又は外注先等の従業員並びに関連する労働組合との間で何らかの問題や調整事項等が生じた場合には、業務運営に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、問題等の発生に対して、弁護士等専門家や行政機関等の関与のもと早期に解決を図っていく方針ですが、結果として費用増加等が生じる可能性があり、これらに起因して経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等について

許認可等について

当社グループは、事業運営等に際して多種多様な法的規制を受けており、各事業にかかる主要な許認可等は以下の通りであります。

当社グループはこれら関連法令等の遵守に努めており、本書提出日現在において事業運営上の支障をきたす状況は生じておりません。しかしながら、違反その他事由によりこれら許可等が停止又は取消となった場合又は法的規制の見直しや新たな制定等により規制強化が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

主要事業許認可及び有効期限

許認可の区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限	当社グループの対象事業
労働者派遣業	労働者派遣法	厚生労働省	(一般)許可 (特定)届出	(一般)許可後5年間 (特定)期間の定め無し	複合ソリューション事業 国内物流事業
トラック運送業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期間の定め無し	複合ソリューション事業 国内物流事業 国際物流事業
利用運送業(トラック) 利用運送業(鉄道) 利用運送業(航空機) 利用運送業(船舶)	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業経営の許可/登録	期間の定め無し	複合ソリューション事業 国内物流事業 国際物流事業
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	事業経営の登録	期間の定め無し	複合ソリューション事業 国内物流事業 国際物流事業
	食品衛生法	都道府県	事業経営の許可	許可後6年間	
エンジニアリング業	建設業法	国土交通省	事業経営の許可	許可後5年間	複合ソリューション事業 国際物流事業
産業廃棄物の収集運搬・処理業	産業廃棄物処理法	環境省 厚生労働省	事業経営の許可	許可後5年間	複合ソリューション事業 国内物流事業
医療機器等への書類貼付業	薬事法	厚生労働省	事業経営の許可	許可後5年間	複合ソリューション事業
滅菌消毒業	医療法	厚生労働省	事業経営の許可	期間の定め無し	複合ソリューション事業
医療機器取扱業	薬事法	厚生労働省	事業経営の許可	期間の定め無し	複合ソリューション事業
航空運送代理店業	航空法	国土交通省	事業経営の届出	期間の定め無し	国内物流事業
通関業	通関業法	財務省	事業経営の許可	期間の定め無し	国際物流事業
海運貨物運送業	海上運送法	国土交通省	事業経営の届出	期間の定め無し	国際物流事業
港湾運送業	港湾運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期間の定め無し	国際物流事業

コンプライアンスについて

当社グループの事業の性質上、a)請負・派遣の区分等の適正化に係る規制、b)外注企業の活用における下請代金支払遅延等防止法(下請法)に係る規制、c)従業員の労務管理にかかる労働関連法令に係る規制について、留意する必要があります。

当社グループは、請負・派遣適正化及び下請法については、社内規則・マニュアル・チェックリスト等の整備・運用及び管理の徹底を図るとともに、全事業所を対象とした定期調査を実施し、当該法令順守の推進・維持を含む適切な業務運営が遂行されるように努めております。また、労働関連法令については、業務請負という特性から当社グループの業務量は顧客企業の生産活動等に左右され、突発的な業務量増大等に起因して従業員の労働時間増加が生じる場合があり、適切な人員配置等を推進するとともに、労使間協定の締結及び遵守並びに労働時間の適切な管理の徹底等により、法令及び協定等の遵守を推進しております。

しかしながら、これらの管理不備による不正や違反等により行政処分等が生じた場合には、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

環境規制について

当社グループが使用する貨物トラック(ディーゼル車輛)は、国及び自治体による自動車NOx・PM法及び環境条例等の対象となります。当社グループは、かかる環境規制が定める基準適合車を使用する等、これら規制を順守するために必要な取り組みを行っております。

しかしながら、将来において更なる規制強化が生じた場合は対策のための費用増加等が生じる可能性や、対応が困難となる場合には事業における制約要因となる可能性があります。これらにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事故及び労働災害について

当社グループの事業は、トラック、フォークリフト及び大型機械の操作をはじめとして、危険を伴う作業が含まれております。当社グループは、当該状況を踏まえて安全衛生管理を最重要課題として捉え、労務管理及び安全管理の徹底を図り、事故を未然に防ぐため業務遂行に際して細心の注意をはらう様に努めております。

しかしながら、何らかの不測の事由から労働災害や事故等が発生する可能性があります。これら事故等について、訴訟問題や重大事故等に起因した行政処分が発展した場合には、損害賠償請求が生じる可能性があるほか、当社グループの社会的な信用及び顧客の信頼を失うことにも繋がり、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 顧客情報の管理について

当社グループは、業務請負等を通じて、顧客企業の経営上の機密情報や個人情報等の様々な重要情報を取り扱っております。当社グループにおける情報管理は、社内規程の整備・運用及び定期的な研修等により周知徹底を図っておりますが、何らかの要因により外部漏洩やデータ喪失等が生じた場合、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償請求等が生じる可能性があります。当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等について

当社グループが事業を展開する主要な地域における大規模な地震や台風等による自然災害の発生や、自社又は顧客企業の事業所施設における火災等による災害が発生した場合には、その被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 訴訟等について

当社グループの事業運営において、予期せぬトラブル・問題が生じた場合、当社グループの瑕疵に関わらずこれらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。これら事象が発生した場合には、訴訟内容や損害賠償額及びその結果等により、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすほか、経営成績及び財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

(14) 当社グループの設備投資等について

当社グループは、新規顧客企業の獲得並びに既存顧客企業との取引拡大等を目的として、物流拠点の整備、車両運搬具及び機械装置を中心に設備投資を実施しており、また、顧客企業の事業拠点内に受託業務遂行のための専用設備等を保有する場合があります。設備投資に際しては、将来に見込まれる受注業務等を考慮して実施しておりますが、実際の受託業務又は収益が想定を下回った場合には、減価償却負担等の増加による利益圧迫等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの各事業において、経済環境や事業環境の変化、顧客企業との取引関係の変化等により、事業所等における採算性が低下し損失計上が続いた場合には、保有資産等にかかる減損損失を認識する必要があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 資金調達について

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。市場金利が上昇した場合、資金調達コストの増加等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、金融市場の混乱等により金融機関の融資圧縮等が生じた場合や、格付会社による当社格付の引下げ等が生じた場合には、当社グループの資金調達において、必要な資金調達に支障が生じること等により事業展開の制約要因となる可能性があります。また、これらに起因して当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上設定した前提条件に基づいて算出されております。しかしながら、年金資産の時価の下落、金利環境の変動等により、退職給付費用が増加した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 自己株式の保有について

当社は平成24年3月期末において発行済株式総数33,229,441株のうち、24.76%にあたる8,226,140株を自己株式として所有しており、当社の平成24年3月期末の連結貸借対照表における純資産額は、755億81百万円から自己株式取得価格に相当する133億85百万円を差し引いた621億95百万円となっております。

なお、当社は、平成24年12月18日付で上記自己株式のうち4,779,840株を消却しており、発行済株式総数は同数減少しております。

また、本書提出日現在保有する自己株式3,446,300株については、今回の東京証券取引所上場に伴う公募による自己株式の処分ならびに第三者割当による自己株式の処分により、全て処分する予定であります。状況により処分株数は変更される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

重要な記載事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金の計上等において、過去の実績等を勘案するなど、合理的な見積り、判断を行った上で、その結果を反映させておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績

第72期連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度における売上高は2,269億84百万円と、前連結会計年度比で158億81百万円（7.5%増）の増収となりました。売上高増加の主な要因は、震災後の電力不足に対応するための省エネ関連工事や家庭用燃料電池の保管・輸送業務が好調だったことや、アパレル新規業務を獲得したこと等によるものであります。

売上原価は2,086億91百万円と、前連結会計年度比で141億53百万円増（7.3%増）となり、売上総利益は182億92百万円と、前連結会計年度比で17億28百万円（10.4%増）の増益となりました。売上原価増加の主な要因は、作業の増加に伴う外注費の増加等によるものであります。

販売費及び一般管理費は103億45百万円と、前連結会計年度比で4億78百万円減（4.4%減）となりましたが、主な要因は、役員報酬の減少等によるものであります。

以上の結果、営業利益は79億46百万円と、前連結会計年度比で22億6百万円（38.4%増）の増益、経常利益は76億71百万円と、前連結会計年度比で22億99百万円（42.8%増）の増益となりました。

特別損益では、減損損失7億86百万円、投資有価証券評価損2億38百万円等を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は63億97百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、さらに少数株主利益を加減した当期純利益は27億23百万円となり、前連結会計年度比で23億20百万円の大幅な増益となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、第2「事業の状況」1.「業績等の概要」に記載しております。

第73期第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,728億5百万円となりました。主な要因は、飲料等製造請負業務ならびに生活必需品を扱う配送センター業務が堅調に推移したことや、平成23年にアメリカとタイに設立した冷凍・冷蔵倉庫における食料品の取扱業務が好調だったこと等によるものであります。

売上原価は1,579億65百万円となり、売上総利益は148億40百万円となりました。

販売費及び一般管理費は81億7百万円となり、営業利益は67億33百万円、経常利益は65億58百万円となりました。

特別損益として固定資産売却益82百万円、減損損失87百万円等を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は64億30百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、さらに少数株主利益を加減した当期純利益は35億98百万円となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、第2「事業の状況」1.「業績等の概要」に記載しております。

(3) 財政状態

第72期連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

総資産

当連結会計年度末における総資産の残高は1,626億1百万円であり、前連結会計年度末に比べ55億77百万円増加しました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は587億49百万円であり、前連結会計年度末に比べ48億63百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が37億31百万円増加したこと等であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,038億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億14百万円増加しました。主な要因は、土地が21億36百万円増加したこと、投資有価証券が9億2百万円減少したこと、機械装置及び運搬具が6億78百万円減少したこと等であります。

負債合計

当連結会計年度末の負債合計の残高は、1,004億5百万円であり、前連結会計年度末に比べ28億96百万円増加しました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は455億31百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億80百万円増加しました。主な要因は、1年内償還予定の社債が10億円減少したこと、支払手形及び買掛金が6億88百万円増加したこと、未払消費税等が5億19百万円増加したこと、未払費用が4億89百万円増加したこと、未払法人税等が3億30百万円増加したこと等であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は548億74百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億16百万円増加しました。主な要因は、社債が10億円増加し、長期借入金が5億18百万円増加したこと等であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は621億95百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億80百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

第73期第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は1,632億95百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加しました。

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は588億33百万円であり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が13億76百万円増加したこと、繰延税金資産が12億12百万円減少したこと等によるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,044億62百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億10百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が12億98百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が4億69百万円増加したこと、建物及び構築物が10億14百万円減少したこと等によるものです。

負債合計

当第3四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、975億70百万円であり、前連結会計年度末に比べ28億35百万円減少しました。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は471億38百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億6百万円増加しました。主な要因は、1年内償還予定の社債が30億円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が8億86百万円増加したこと、未払費用が29億78百万円減少したこと等によるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は504億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ44億41百万円減少しました。主な要因は、社債が30億円減少したこと、長期借入金が14億87百万円減少したこと等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は657億25百万円であり、前連結会計年度末に比べ35億29百万円増加しました。主な要因は、自己株式の消却に伴い控除額が77億77百万円減少し、利益剰余金が同額減少した一方で、四半期純利益を35億98百万円計上したこと等により、利益剰余金が42億72百万円減少したこと等によるものです。

(4) キャッシュ・フロー

第72期連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは106億85百万円の収入（前年同期比18億85百万円の収入減少）となりました。これは、主に収入として税金等調整前当期純利益を63億97百万円、減価償却費を69億83百万円、仕入債務増加額15億8百万円計上した一方で支出として売上債権の増加額35億71百万円を計上したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは70億80百万円の支出（前年同期比24億78百万円の支出の減少）となりました。これは、主に支出として有形固定資産の取得による支出69億17百万円並びに無形固定資産の取得による支出4億9百万円を計上したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは22億12百万円の支出（前年同期比41億41百万円の支出の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額として17億99百万円の支出を計上したことによります。

これらに為替変動による減少額1億72百万円及び、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額41百万円を考慮した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、125億96百万円（前年同期比12億60百万円の増加）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、顧客からの請負業務を主たる事業としております。従いまして、顧客の生産計画に基づく工場稼働率の変動や、景気動向を背景とした貨物需要の増減の影響を受けやすい体質にあります。今後の経済動向を展望しますと、平成23年3月の東日本大震災の影響が各方面に残り、エネルギー価格の高騰等、先行きの不透明感は完全には払拭されない状況が続いております。企業活動の面では、被災した工場やサプライチェーン（供給体制）は概ね復旧したと見られるものの、原発問題に起因する電力不足等により生産活動が抑制され、供給面の制約が懸念されております。

当社グループでは、このような経営環境のもと「物流という枠を越え、世界中のビジネスと生活の質を高めるために、お客様のバリューチェーンをマネジメントする専門企業を目指す」ことを念頭に、顧客のビジネスシステムである「価値連鎖活動を全般にわたって支援していくこと」を第一に掲げ、事業戦略を推進していく所存であります。その一環として、当社の所有する鴻池技術研究所を中心として冷凍輸送技術の向上やロボットを活用した新たな物流システムの構築などの研究を大学等研究機関と共同で行い新たな提供サービスを開発していきます。また、事業の展開方針として、国内の経営基盤強化はもとより、アジア地域を中心とした海外展開を加速させ、今後の事業拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第72期連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、物流事業における車両運搬具等の経常的な更新、生産性・作業品質の向上を図るため、新規機械設備の導入を行うとともに、拠点の整備・拡充を進めました。

当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	前年同期比(%)
複合ソリューション事業	3,411	59.5
国内物流事業	1,127	95.0
国際物流事業	2,717	390.6
報告セグメント計	7,257	95.3
その他	0	0
全社(共通)	336	95.5
合計	7,594	95.3

主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

国際物流事業におきまして、海外拠点におけるプラットフォーム型事業の機能強化のため、アメリカ・ロサンゼルスで倉庫等資産の購入を行いました。

第73期第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの当第3四半期連結累計期間の設備投資は、物流事業における車両運搬具等の経常的な更新、生産性・作業品質の向上を図るため、新規機械設備の導入を行うとともに、拠点の整備・拡充を進めました。

第73期第3四半期連結累計期間の設備投資(固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額(百万円)
複合ソリューション事業	2,506
国内物流事業	3,046
国際物流事業	281
報告セグメント計	5,833
その他	0
全社(共通)	281
合計	6,114

主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

複合ソリューション事業におきまして、医療物流事業の拡大のため、佐賀県鳥栖市において物流システム構築と配送センター設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 大阪市中央区他	全社共通	その他設備等	995	6	4,389 (10,286) [5,975]	-	305	5,696	254 (40)
大阪港支店 大阪市港区他	国際物流事業	倉庫・車両等	449	68	3,659 (38,185) [35,731]	-	24	4,201	101 (5)
国際物流関西支店 大阪市港区他	国際物流事業	その他設備等	194	-	- (-) [425]	-	10	205	77 (1)
国際物流関東支店 東京都中央区他	国際物流事業	倉庫・車両等	443	13	- (-) [9,393]	-	8	466	94 (11)
定温流通西部支店 大阪市淀川区他	国内物流事業	倉庫・車両等	1,147	159	3,630 (63,853) [36,496]	12	34	4,985	283 (280)
定温流通東部支店 埼玉県越谷市他	国内物流事業	倉庫・車両等	5,874	1,064	6,518 (162,728) [24,907]	-	102	13,559	628 (702)
関西支店 大阪市此花区他	複合ソリューション事業	倉庫・車両等	872	164	950 (6,564) [43,070]	11	56	2,055	640 (267)
西日本支店 大阪市此花区他	複合ソリューション事業	倉庫・車両等	725	192	1,560 (62,797) [55,762]	-	46	2,524	964 (1,129)
東海支店 名古屋市港区他	複合ソリューション事業	倉庫・車両等	3,262	96	1,935 (60,930) [43,631]	937	49	6,280	458 (862)
関東支店 千葉市中央区他	複合ソリューション事業	倉庫・車両等	887	201	2,611 (49,071) [15,303]	-	20	3,721	705 (480)
関東中央支店 東京都台東区他	複合ソリューション事業	倉庫・車両等	168	101	937 (11,860) [18,553]	-	21	1,228	715 (1,107)
東日本支店 東京都新宿区他	複合ソリューション事業	倉庫・車両等	7,274	296	5,583 (104,060) [27,248]	84	99	13,339	878 (804)

事業所名 所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
和歌山支店 和歌山県和歌山市他	複合ソリュー ション事業	倉庫・車両等	687	1,784	1,442 (20,828) [42,974]	9	54	3,978	729 (75)
鹿島支店 茨城県鹿嶋市他	複合ソリュー ション事業	倉庫・車両等	950	1,245	637 (32,718) [11,145]	-	35	2,868	705 (111)
エンジニアリング部 大阪市中央区他	複合ソリュー ション事業	その他備品等	1	-	- (-) [-]	-	33	35	21 (-)
合計	-		23,935	5,396	33,854 (623,880) [370,613]	1,055	905	65,147	7,252 (5,874)

(2)国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
鹿島選鉱(株) 茨城県鹿嶋市	複合ソリュー ション事業	資源リサイク ル設備等	4,225	61	226 (11,103) [29,108]	-	58	4,570	183 (18)
鳳選鉱(株) 和歌山県和歌山市	複合ソリュー ション事業	車両等	194	576	212 (430) [3,084]	-	24	1,007	96 (2)
鴻池メディカル(株) 東京都中央区	複合ソリュー ション事業	滅菌センター 土地・設備等	840	173	625 (18,723) [-]	253	28	1,920	327 (1,369)
鳳テック(株) 和歌山県和歌山市	複合ソリュー ション事業	機械装置等	133	65	447 (13,211) [-]	-	8	654	194 (22)
関西陸運(株) 香川県高松市	国内物流事業	物流センター 設備等	1,691	4	178 (6,253) [8,696]	7	3	1,886	148 (506)
その他 19社	複合ソリュー ション事業・国 内物流事業・国 際物流事業	車両・その他 設備等	1,282	228	3,439 (58,980) [12,104]	166	72	5,190	2,007 (931)

(3)在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. 米国ロサンゼルス	国際物流事業	倉庫・車両等	1,100	197	868 (70,819) [7,001]	-	2	2,168	55 (67)
KONOIKE COOL LOGISTICS (THAILAND)Co.,Ltd. タイ バンコク	国際物流事業	土地等	-	6	295 (22,400) [-]	3	576	882	50 (-)
その他 7社	国際物流事業	倉庫・車両等	1,748	367	440 (46,539) [15,800]	10	5	2,572	322 (35)

(注) 1. 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 土地の面積欄の [] 内数字は賃借中のものであり、外書きで示しております。賃借料は45億31百万円であります。ただし、賃借中のもので全国に点在している借上社宅等の福利厚生施設は記載が困難であるため、含んでおりません。

3. 子会社の設備のほとんどは各子会社の本社に存在しているため、事業所の記載は省略しております。

4. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

5. リース資産の主なものは、トラック等であります。

第73期第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

最近連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

計画完了

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
提出会社	佐賀県 鳥栖市	複合ソリューション事業	機械装置及び運搬具等	556	自己資金	平成24年 10月

(注) 1. 金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 完成後の能力増加については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成24年12月31日現在)

重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	宮城県 黒川郡富谷町	国内物流事業	物流センター設備	1,998	-	自己資金 及び自己 株式処分 資金	平成24年 5月	平成25年 3月
提出会社	神奈川県厚木市	国内物流事業	物流センター設備	1,791	48	自己資金 及び自己 株式処分 資金	平成24年 5月	平成25年 5月
提出会社	神奈川県綾瀬市	複合ソリュー ション事業	物流センター設備	1,928	-	自己資金 及び自己 株式処分 資金	平成25年 1月	平成26年 1月
鴻池亜細 亜物流 (江蘇) 有限公司	中国江蘇州	国際物流事業	物流センター設備	800	-	自己資金	平成25年 3月	平成26年 1月

(注) 1. 金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 完成後の能力増加については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	132,917,764
計	132,917,764

【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,449,601	非上場	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定 のない、当社の標準となる株式であります。
計	28,449,601	-	-

（注）平成24年12月18日開催の取締役会決議により、同日付で当社の保有する自己株式のうち4,779,840株を消却しております。これにより発行済株式総数は28,449,601株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月18日 (注)	4,779	28,449	-	1,688	-	896

(注)平成24年12月18日開催の取締役会決議により、同日付で当社の所有する自己株式のうち4,779,840株を消却したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状 況（株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	-	20	-	-	94	121	-
所有株式数 (単元)	-	27,652	-	131,980	-	-	124,852	284,484	1,201
所有株式数 の割合(%)	-	9.72	-	46.39	-	-	43.89	100	-

(注) 1. 平成24年11月12日開催の臨時株主総会の決議により、同日付で1単元の株式数が100株となっております。

2. 自己株式3,446,300株は、「個人その他」に34,463単元を含めて記載しております。

3. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、江之子島商事(株)が所有する株式が、それぞれ25,204単元及び44株含まれております。

なお、鴻池忠彦氏は江之子島商事(株)の議決権を50%所有しております。

4. 上記「個人その他」の欄には、鴻池運輸従業員持株会を含んでおります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鴻池運輸従業員持株会	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	3,149	11.07
(株)鳳コーポレーション	大阪市北区梅田三丁目4番5号	3,050	10.72
江之子島商事(株)(注)2	大阪府豊中市寺内二丁目4番1号 緑地駅ビル6階	2,520	8.86
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,451	8.62
鴻池 忠彦	大阪市中央区	1,882	6.62
大手町建物(株)	東京都港区西新橋1丁目15番1号	1,799	6.32
鴻池 一季	兵庫県芦屋市	1,741	6.12
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,240	4.36
大阪瓦斯(株)	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	1,124	3.95
大和証券エスエムピーシー プリンシパル・インベスト メンツ(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	580	2.04
計	-	19,539	68.68

(注) 1. 当社は自己株式3,446千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は12.11%)

2. 鴻池忠彦氏は江之子島商事(株)の議決権を50%所有しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,446,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,002,100	250,021	権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,201	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,449,601	-	-
総株主の議決権	-	250,021	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鴻池運輸(株)	大阪市中央区備後町二丁目 6番8号	3,446,300	-	3,446,300	12.11
計	-	3,446,300	-	3,446,300	12.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	4,779,840	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,226,140	-	3,446,300	-

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。

第72期事業年度の配当については、上記方針に基づき、1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施しました。この結果、第72期事業年度の配当性向は34.8%となりました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、将来の事業展開に役立てていきたいと考えております。

なお、第72期事業年度ならびに第73期事業年度の開始日から本書提出日までの間に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月15日 取締役会決議	125	5.00
平成24年5月15日 取締役会決議	125	5.00
平成24年11月14日 取締役会決議	125	5.00

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長	-	辻 卓史	昭和17. 10. 3 生	昭和41. 4 宇部興産株式会社入社 " 58. 10 当社入社 常任顧問 " 58. 12 当社専務取締役 " 62. 12 当社代表取締役副社長 平成元. 12 当社代表取締役社長 " 12. 6 当社代表取締役会長 (現在に至る)	(注) 4	165
代表取締役 社 長	-	鴻池 忠彦	昭和28. 11. 7 生	昭和51. 4 株式会社鴻池組入社 " 56. 4 当社入社 " 58. 12 当社常務取締役 " 62. 12 当社専務取締役 平成元. 12 当社代表取締役副社長 " 15. 6 当社代表取締役社長 (現在に至る) 〔重要な兼職の状況〕 コウノイケ・ビジネスマネージメント株式会 社代表取締役 大阪港総合流通センター株式会社代表取締役 副社長	(注) 4	1,882
代表取締役 副社長	本社統轄本部 本部長	生越 義廣	昭和18. 11. 15 生	昭和41. 4 当社入社 平成4. 10 当社横浜支店長 " 8. 12 当社取締役 " 12. 6 当社常務取締役 " 15. 6 当社専務取締役 " 18. 6 当社取締役兼専務執行役員 " 20. 6 当社取締役副社長 " 22. 9 当社取締役副社長 " 23. 9 当社代表取締役副社長 本社統轄本部本部長 (現在に至る)	(注) 4	35
取締役 副社長	営業統轄本部 本部長、東京支 社長、アジアプ ロジェクト本 部本部長	藤原 一見	昭和22. 11. 17 生	昭和45. 4 当社入社 平成6. 7 当社京浜港支店長 " 11. 12 当社取締役 " 15. 6 当社常務取締役 " 18. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 19. 6 当社取締役兼専務執行役員 " 23. 9 当社取締役副社長 営業統轄本部本部長、東京支社 長、アジアプロジェクト本部本 部長 (現在に至る) 〔重要な兼職の状況〕 KONOIKE COOL LOGISTICS(THAILAND)CO., LTD. President	(注) 4	21
取締役 兼専務執行役員	生活関連事業 本部本部長	相井 克己	昭和24. 1. 6 生	昭和47. 4 当社入社 平成10. 10 当社横浜支店長 " 12. 7 当社千葉支店長 " 14. 6 当社取締役 " 15. 6 当社執行役員 " 16. 6 当社取締役 " 18. 6 当社取締役兼執行役員 " 19. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 23. 9 当社取締役兼専務執行役員 生活関連事業本部本部長 (現在に至る)	(注) 4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務執行役員	財務経理本部 本部長	清水 正義	昭和26. 2. 27生	昭和48. 4 当社入社 平成12. 7 当社財務部長 " 15. 6 当社執行役員 " 18. 6 当社取締役兼執行役員 " 19. 6 当社取締役兼専務執行役員 " 24. 6 当社取締役兼専務執行役員 財務経理本部本部長 (現在に至る)	(注) 4	16
取締役 兼常務執行役員	海外事業本部 本部長	相羽 和男	昭和28. 3. 19生	昭和50. 4 当社入社 平成14. 7 当社国際物流関東支店長 " 16. 6 当社執行役員 " 23. 9 当社取締役兼常務執行役員 海外事業本部本部長 (現在に至る) 〔重要な兼職の状況〕 まるま運輸株式会社社外取締役 住和港運株式会社社外取締役	(注) 4	13
取締役 兼常務執行役員	鉄鋼事業本部 本部長	水谷 吉紀	昭和26. 4. 13生	昭和50. 4 当社入社 平成14. 4 当社大阪西支店長 " 17. 6 当社執行役員 " 21. 6 当社取締役兼執行役員 " 23. 6 当社常務執行役員 " 24. 6 当社取締役兼常務執行役員 鉄鋼事業本部本部長 (現在に至る)	(注) 4	13
取締役 兼執行役員	食品事業本部 本部長	三原 修	昭和27. 4. 19生	昭和51. 4 当社入社 平成16. 7 当社北関東支店長 " 19. 6 当社執行役員 " 22. 6 当社取締役兼執行役員 " 23. 9 当社取締役兼執行役員 食品事業本部本部長 (現在に至る)	(注) 4	9
取締役 兼執行役員	定温事業本部 本部長	河内 恵二	昭和27. 6. 24生	昭和50. 4 当社入社 平成16. 7 当社経営企画部長 " 18. 7 当社東関東支店長 " 20. 6 当社低温物流支店長 " 21. 6 当社執行役員 " 23. 9 当社取締役兼執行役員 " 24. 6 当社取締役兼執行役員 定温事業本部本部長 (現在に至る)	(注) 4	12
取締役 兼執行役員	経営企画本部 本部長、経営企 画部長	藤井 昭夫	昭和31. 6. 24生	昭和55. 4 当社入社 平成19. 7 当社大阪西支店長 " 20. 10 当社社長室長 " 21. 6 当社執行役員 " 22. 6 当社取締役兼執行役員 " 23. 9 当社取締役兼執行役員 経営企画本部本部長、経営企画部長 (現在に至る)	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	天江 喜七郎	昭和18. 12. 26生	昭和42. 4 外務省入省 " 59. 7 外務省大臣官房国際報道課長 " 60. 5 外務省国際連合国連政策課長 平成6. 2 外務省大臣官房審議官 " 10. 1 外務省中近東アフリカ局長 " 12. 1 在シリア特命全権大使 " 14. 9 在ウクライナ兼モルドバ特命全権大使 " 17. 11 関西担当特命全権大使 " 21. 1 公益財団法人国立京都国際会館館長・常任理事 " 23. 3 当社取締役 (現在に至る) 〔重要な兼職の状況〕 K D D I 株式会社社外監査役	(注) 4	-
監査役(常勤)	-	垣内 義夫	昭和24. 8. 6生	昭和48. 4 当社入社 平成12. 7 当社北関東支店長 " 14. 7 当社総務部長 " 16. 6 当社執行役員 " 21. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 23. 9 当社監査役 (現在に至る)	(注) 5	16
監査役(常勤)	-	木寺 徹二	昭和24. 7. 5生	昭和47. 4 当社入社 平成14. 7 当社大阪東支店長 " 19. 6 当社監査役 (現在に至る)	(注) 5	12
監査役	-	船橋 晴雄	昭和21. 9. 19生	昭和44. 7 大蔵省(現 財務省)入省 " 63. 6 大蔵省主税局国際租税課長 平成元. 5 外務省在フランス日本国大使館参事官 " 6. 7 大蔵省副財務官 " 7. 3 東京税関長 " 10. 6 証券取引等監視委員会事務局長 " 12. 6 国土庁長官官房長 " 13. 7 国土交通省国土交通審議官 " 14. 7 国土交通省退官 " 15. 2 シリウス・インスティテュート株式会社代表取締役 (現在に至る) " 18. 6 当社監査役 (現在に至る) " 18. 6 イーピーエス株式会社社外監査役 (現在に至る) 〔重要な兼職の状況〕 シリウス・インスティテュート株式会社代表取締役 ケネディクス株式会社社外監査役 株式会社パソナグループ社外監査役 第一生命保険株式会社社外取締役	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	木村 直樹	昭和23. 1. 26生	昭和46. 4 株式会社朝日新聞社入社 " 50. 1 松本油脂製菓株式会社取締役 " 53. 9 松本油脂製菓株式会社入社 " 57. 12 日本クエーカー・ケミカル株式 会社取締役 (現在に至る) 平成4. 7 松本油脂製菓株式会社代表取締 役社長 (現在に至る) " 11. 4 松本興産株式会社代表取締役社 長 (現在に至る) " 21. 6 当社監査役 (現在に至る) 〔重要な兼職の状況〕 松本油脂製菓株式会社 代表取締役社長 松本興産株式会社 代表取締役社長	(注) 5	-
				計		2,228

(注) 1. 取締役会長 辻卓史は取締役社長 鴻池忠彦の義兄であります。

2. 取締役 天江喜七郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役 船橋晴雄及び木村直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 平成24年11月12日開催の臨時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 平成24年11月12日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度の最終の定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社では、取締役会の一層の活性化並びに経営体制の強化、業務効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

上記に記載した以外の執行役員は、19名で、若林壮繁（CSR推進本部副本部長、安全品質研修センター長）、林雅信（営業統轄本部副本部長、営業企画部長）、池中雅文（CSR推進本部副本部長）、今田光正（財務経理本部副本部長、財務企画室長）、佐藤隆夫（営業統轄本部副本部長、営業開発部長）、嘉本俊明（鉄鋼事業本部副本部長）、外村荘一（総務人事本部副本部長）、中谷光弘（食品事業本部副本部長）、川崎恭嗣（CSR推進本部副本部長）、木村守（日本空輸株式会社代表取締役）、上野山和希（総務人事本部副本部長）、伊藤敏明（海外事業本部副本部長）、西尾一郎（定温事業本部副本部長）、福岡一親（鉄鋼事業本部副本部長）、川島利方（食品事業本部副本部長、食品業務部長）、田甫能一（食品事業本部副本部長）、中山英治（生活関連事業本部副本部長）、神崎慎（生活関連事業本部副本部長）、竹島徹郎（勤労本部副本部長）で構成しております。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式 (千株)
高坂 敬三	昭和20.12.11生	昭和45. 4月 弁護士登録 色川法律事務所入所 平成13. 1月 同所代表 (現在に至る) 〔重要な兼職の状況〕 東洋アルミニウム株式会社社外監査役 株式会社キーエンス社外監査役 住友ゴム工業株式会社社外監査役 積水化成工業株式会社社外監査役	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守の徹底及び経営の健全性、迅速性の向上には、コーポレートガバナンスの充実が極めて重要であると認識しております。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

1. 会社の機関の内容

当社の取締役会は、提出日現在において、取締役12名（うち1名社外取締役）で構成しております。原則として月に1回の定例取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監督機能の強化に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応し、取締役の各事業年度の経営に対する責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、迅速な意思決定と業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。

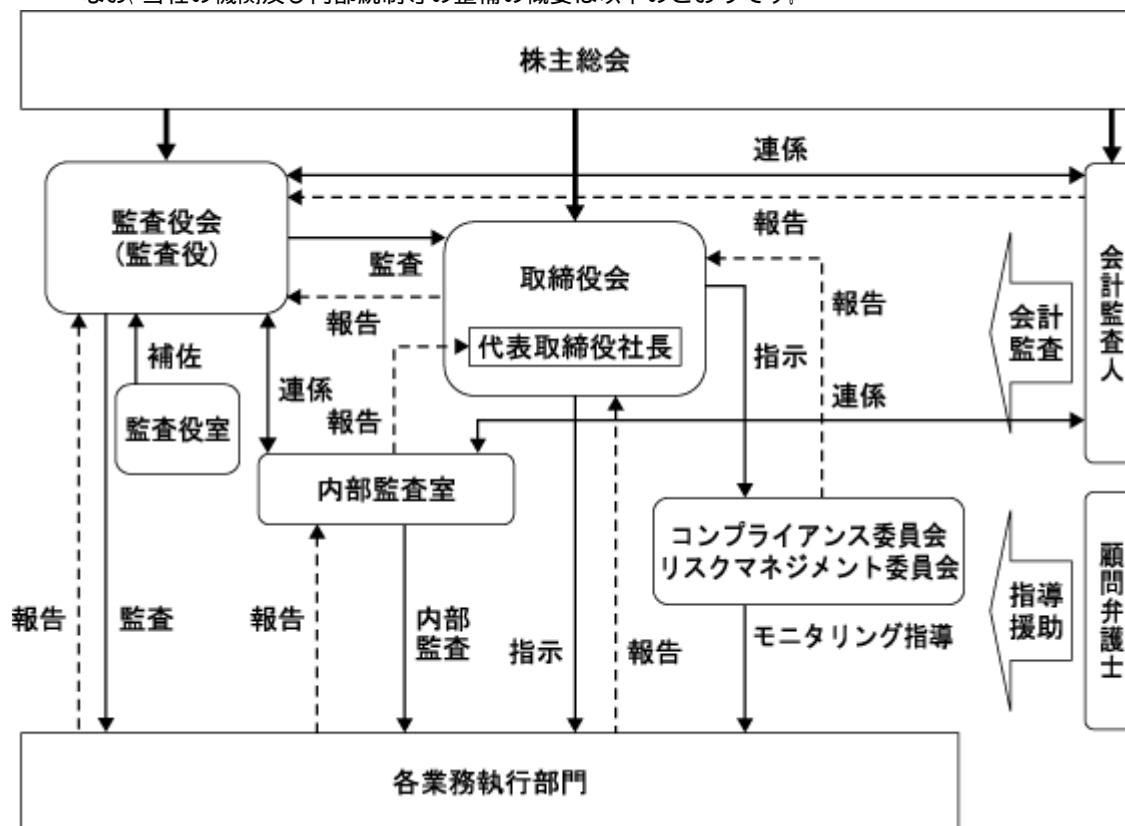
また、当社は監査役制度を導入しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

なお、当社では原則として月に1回の定例監査役会を開催し、監査機能の強化を図っております。

2. 内部統制システムの整備の状況について

当社は会社法の規定に従い、平成18年5月23日開催の定例取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、適宜見直しを行っております。この基本方針のなかで、コンプライアンス体制の整備ならびに構築のため、「取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」を整備するとし、その内容として、コンプライアンス確保のための教育、指導を実施する、業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、監査役または内部監査室は監査を実施する、企業倫理に関する相談窓口を設置する、当社は反社会的勢力等による被害を防止し、反社会的勢力等との関係を遮断する、を掲げ、すでに、具体的な施策の実施に踏み出しておりますので、この実績を踏まえた上で、全社的なコンプライアンスの維持を図ると同時に、従業員のコンプライアンスの徹底を図り、コンプライアンス体制の整備を図っています。

なお、当社の機関及び内部統制等の整備の概要は以下のとおりです。



3. 監査役監査の状況

監査役は、監査役会を通じて意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査方針等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。また、監査役職務の補助を行うため、監査役直属の組織として専従者1名からなる監査役室を設置しております。

4. 内部監査の状況

当社は、平成20年4月に代表取締役社長直轄の「内部監査室」を設置し、専任のスタッフ10名が、当社の本社管理部門及び支店・営業所の全部署並びに重要な連結子会社への監査を実施することにより、事業活動における法令、諸規程の遵守状況を点検しております。また、事業活動の合理性及び効率性を検証し、業務改善に向けた具体的助言、勧告を行っております。監査結果については、代表取締役社長に報告するとともに、監査対象部署に対して改善を要請し、改善結果報告書の提出を求めています。

5. 会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツより、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。第72期事業年度において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 辻内 章	5年
指定有限責任社員 業務執行社員 目細 実	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 昇	7年

この他に、公認会計士6名、その他7名が業務執行の補助を行っております。

6. 監査役及び会計監査人と内部監査室との関係について

監査役は、内部監査室と毎月1回定例会議を開催し、監査方針、監査計画、指摘事項等の内部監査の内容及び内部監査の進捗状況等の報告を受けております。また、監査役からは監査役の監査活動の内容等を報告しております。また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、監査計画概要、四半期レビュー報告（平成24年3月期は中間監査報告）、期末監査事前確認と期末監査報告等の説明を受けているほか、適宜情報交換を行っております。さらに、監査役は、会計監査人の当社及び子会社への監査に立会い、関係を高めております。加えて、内部監査室は、会計監査人による監査および監査役による監査と連携し、効率的な監査を行っております。

7. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。当社の社外取締役である天江喜七郎氏は、当社と特別な利害関係はありません。当社の社外監査役である船橋晴雄氏については、当社の株式を5千株保有しておりますが、当社と特別な利害関係はありません。また当社社外監査役である木村直樹氏については、同氏が代表取締役社長を務める松本油脂製薬株式会社と当社グループとの間に倉庫保管業務等の取引がありますが、通常の会社間取引であり同氏との間で直接の利害関係を有する取引並びに関係はございません。

(八) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、企業活動に伴うさまざまなリスクについては、各部署においてリスクの分析や予防対策の検討などを進め、それぞれの担当取締役が対応部署を通じ、必要に応じて規程・ガイドラインの制定、研修、マニュアルの制定・配付等を行う体制をとっております。また、企業の社会的責任遂行のための調査、研究、指導、助言を行う専任部署としてコンプライアンス部を設置するとともに、さらなる法令遵守体制の確立に向け、組織的または個人的な法令違反行為等に関する相談・通報窓口を、社内（専任部署のコウノイケ・ヘルプライン）及び社外（顧問弁護士事務所）に開設しております。

なお、法務上の問題については、顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導及び助言等を受け、適切な対処を行う体制をとっております。

(二) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の額は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	5億25百万円
監査役に支払った報酬	54百万円
（うち社外役員）	（22百万円）

(ホ) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

(ヘ) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(ト) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成20年6月25日開催の定時株主総会において社外監査役、平成22年6月22日開催の定時株主総会において社外取締役の責任限定契約を可能とする旨を定款に定めております。

社外取締役との責任限定契約

会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外監査役との責任限定契約

会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(チ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(リ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	4	46	1
連結子会社	-	-	-	-
計	47	4	46	1

【その他重要な報酬の内容】

（最近連結会計年度の前連結会計年度）

該当事項はありません。

（最近連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（最近連結会計年度の前連結会計年度）

内部統制構築に関する助言業務等

（最近連結会計年度）

内部統制構築に関する助言業務等

【監査報酬の決定方針】

前年度の監査実績に基づき、当連結会計年度の監査内容を踏まえて決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
なお、連結会計年度及び事業年度に係る監査報告書は、平成24年6月25日提出の有価証券報告書に添付されたものによっております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。
なお、第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成25年2月5日提出の四半期報告書に添付されたものによっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、日本公認会計士協会機関誌の「会計・監査ジャーナル」、(株)税務研究会発行の「週刊税務通信」、「週刊経営財務」及び「税務Q A」等を定期購読し、財務経理本部内への回覧と併せ、必要に応じて勉強会を適宜実施しております。また、有限責任監査法人トーマツ、社団法人日本経営協会、及び株式会社プロネクサス等の行う各種セミナー等に参加し、会計基準の改定や新会計基準の導入、決算の早期化、内部統制の強化、さらにはIFRS導入を視野に入れた準備対応等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,468	12,669
受取手形及び売掛金	36,426	5 40,157
有価証券	5	0
未成工事支出金	233	101
貯蔵品	1,094	860
繰延税金資産	2,439	2,373
その他	2,306	2,668
貸倒引当金	86	83
流動資産合計	53,886	58,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 80,193	2 84,727
減価償却累計額	45,127	49,664
建物及び構築物（純額）	35,066	35,063
機械装置及び運搬具	45,195	44,612
減価償却累計額	37,439	37,534
機械装置及び運搬具（純額）	7,756	7,077
土地	2, 4 38,452	2, 4 40,588
リース資産	1,755	2,118
減価償却累計額	352	621
リース資産（純額）	1,403	1,497
建設仮勘定	691	763
その他	5,995	6,249
減価償却累計額	5,037	5,326
その他（純額）	958	922
有形固定資産合計	84,328	85,913
無形固定資産		
投資その他の資産	3,332	2,936
投資有価証券	1, 2 6,673	1, 2 5,771
長期貸付金	295	296
繰延税金資産	4,156	4,490
その他	1 4,582	1 4,666
貸倒引当金	230	221
投資その他の資産合計	15,476	15,002
固定資産合計	103,137	103,851
資産合計	157,024	162,601

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,594	5 13,282
短期借入金	2 4,953	2 3,993
1年内償還予定の社債	4,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2 5,089	2 5,178
未払費用	7,815	8,304
未払法人税等	2,037	2,367
その他	7,960	9,403
流動負債合計	44,451	45,531
固定負債		
社債	14,000	15,000
長期借入金	2 17,493	2 18,012
繰延税金負債	113	385
再評価に係る繰延税金負債	4 2,680	4 2,357
退職給付引当金	13,740	14,199
役員退任慰労金引当金	2,099	1,988
その他	2,930	2,931
固定負債合計	53,058	54,874
負債合計	97,509	100,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	75,127	77,810
自己株式	13,385	13,385
株主資本合計	64,185	66,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	903
土地再評価差額金	4 5,192	4 4,763
為替換算調整勘定	1,827	2,187
その他の包括利益累計額合計	6,064	6,048
少数株主持分	1,393	1,375
純資産合計	59,514	62,195
負債純資産合計	157,024	162,601

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	14,046
受取手形及び売掛金	2 39,469
未成工事支出金	124
貯蔵品	914
繰延税金資産	1,160
その他	3,198
貸倒引当金	80
流動資産合計	58,833
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	85,577
減価償却累計額	51,528
建物及び構築物（純額）	34,048
機械装置及び運搬具	45,114
減価償却累計額	37,567
機械装置及び運搬具（純額）	7,547
土地	40,892
リース資産	2,203
減価償却累計額	818
リース資産（純額）	1,385
建設仮勘定	2,061
その他	6,457
減価償却累計額	5,516
その他（純額）	940
有形固定資産合計	86,875
無形固定資産	2,730
投資その他の資産	
投資有価証券	5,928
長期貸付金	289
繰延税金資産	4,370
その他	4,513
貸倒引当金	246
投資その他の資産合計	14,856
固定資産合計	104,462
資産合計	163,295

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	12,967
短期借入金	3,966
1年内償還予定の社債	6,000
1年内返済予定の長期借入金	6,065
未払費用	5,326
未払法人税等	194
その他	12,617
流動負債合計	47,138
固定負債	
社債	12,000
長期借入金	16,524
繰延税金負債	385
再評価に係る繰延税金負債	2,357
退職給付引当金	14,453
役員退任慰労金引当金	1,971
その他	2,740
固定負債合計	50,432
負債合計	97,570
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,688
資本剰余金	755
利益剰余金	73,537
自己株式	5,607
株主資本合計	70,373
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	935
土地再評価差額金	4,763
為替換算調整勘定	2,229
その他の包括利益累計額合計	6,057
少数株主持分	1,409
純資産合計	65,725
負債純資産合計	163,295

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	211,102	226,984
売上原価	194,538	208,691
売上総利益	16,563	18,292
販売費及び一般管理費	¹ 10,824	¹ 10,345
営業利益	5,739	7,946
営業外収益		
受取利息	71	92
受取配当金	138	122
貸倒引当金戻入額	-	41
その他	279	323
営業外収益合計	489	580
営業外費用		
支払利息	743	680
投資有価証券評価損	33	32
その他	80	142
営業外費用合計	857	855
経常利益	5,371	7,671
特別利益		
固定資産売却益	² 58	² 163
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	45	-
その他	-	31
特別利益合計	106	195
特別損失		
固定資産除売却損	³ 117	³ 217
貸倒引当金繰入額	8	-
減損損失	⁴ 1,687	⁴ 786
投資有価証券評価損	23	238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	474	-
災害による損失	299	-
関係会社整理損	-	99
その他	34	126
特別損失合計	2,645	1,469
税金等調整前当期純利益	2,832	6,397
法人税、住民税及び事業税	2,844	3,744
法人税等調整額	425	105
法人税等合計	2,418	3,639
少数株主損益調整前当期純利益	413	2,758
少数株主利益	10	35
当期純利益	402	2,723

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	413	2,758
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	658	53
土地再評価差額金	-	318
為替換算調整勘定	651	390
その他の包括利益合計	1,309	125
包括利益	896	2,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	850	2,630
少数株主に係る包括利益	46	2

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	172,805
売上原価	157,965
売上総利益	14,840
販売費及び一般管理費	8,107
営業利益	6,733
営業外収益	
受取利息	62
受取配当金	125
その他	163
営業外収益合計	350
営業外費用	
支払利息	442
投資有価証券評価損	9
その他	73
営業外費用合計	525
経常利益	6,558
特別利益	
固定資産売却益	82
特別利益合計	82
特別損失	
固定資産除売却損	86
投資有価証券評価損	36
減損損失	1 87
その他	0
特別損失合計	211
税金等調整前四半期純利益	6,430
法人税、住民税及び事業税	1,469
法人税等調整額	1,314
法人税等合計	2,784
少数株主損益調整前四半期純利益	3,645
少数株主利益	47
四半期純利益	3,598

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,645
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30
為替換算調整勘定	41
その他の包括利益合計	10
四半期包括利益	3,635
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,589
少数株主に係る四半期包括利益	45

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,688	1,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,688	1,688
資本剰余金		
当期首残高	755	755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	755	755
利益剰余金		
当期首残高	74,599	75,127
当期変動額		
剰余金の配当	250	200
当期純利益	402	2,723
土地再評価差額金の取崩	375	109
連結子会社増加による利益剰余金増加高	-	269
当期変動額合計	527	2,683
当期末残高	75,127	77,810
自己株式		
当期首残高	13,385	13,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,385	13,385
株主資本合計		
当期首残高	63,658	64,185
当期変動額		
剰余金の配当	250	200
当期純利益	402	2,723
土地再評価差額金の取崩	375	109
連結子会社増加による利益剰余金増加高	-	269
当期変動額合計	527	2,683
当期末残高	64,185	66,868

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,598	954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643	51
当期変動額合計	643	51
当期末残高	954	903
土地再評価差額金		
当期首残高	4,817	5,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	428
当期変動額合計	375	428
当期末残高	5,192	4,763
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,217	1,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	609	360
当期変動額合計	609	360
当期末残高	1,827	2,187
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,436	6,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,628	16
当期変動額合計	1,628	16
当期末残高	6,064	6,048
少数株主持分		
当期首残高	1,305	1,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	18
当期変動額合計	87	18
当期末残高	1,393	1,375
純資産合計		
当期首残高	60,527	59,514
当期変動額		
剰余金の配当	250	200
当期純利益	402	2,723
土地再評価差額金の取崩	375	109
連結子会社増加による利益剰余金増加高	-	269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,540	2
当期変動額合計	1,012	2,680
当期末残高	59,514	62,195

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,832	6,397
減価償却費	6,681	6,983
減損損失	1,687	786
のれん償却額	191	259
関係会社整理損	-	99
貸倒引当金の増減額（ は減少）	106	14
退職給付引当金の増減額（ は減少）	494	459
役員退任慰労金引当金の増減額（ は減少）	40	110
受取利息及び受取配当金	210	215
支払利息	743	680
為替差損益（ は益）	11	10
固定資産売却益	58	163
投資有価証券売却損益（ は益）	1	-
固定資産除売却損	117	217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	474	-
災害損失	299	-
投資有価証券評価損益（ は益）	23	238
売上債権の増減額（ は増加）	1,220	3,571
たな卸資産の増減額（ は増加）	194	344
その他の資産の増減額（ は増加）	532	151
仕入債務の増減額（ は減少）	105	1,508
その他の負債の増減額（ は減少）	124	762
その他	118	41
小計	14,880	14,565
利息及び配当金の受取額	193	208
利息の支払額	743	680
法人税等の支払額	1,760	3,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,570	10,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	33	59
短期貸付金の純増減額（ は増加）	221	49
有形固定資産の取得による支出	8,916	6,917
有形固定資産の売却による収入	453	368
無形固定資産の取得による支出	366	409
投資有価証券の取得による支出	53	51
投資有価証券の売却による収入	34	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3	-
関係会社株式の取得による支出	619	54
長期貸付けによる支出	15	29
長期貸付金の回収による収入	25	24
その他	89	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,558	7,080

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,533	1,799
社債の発行による収入	-	4,000
社債の償還による支出	-	4,000
長期借入れによる収入	2,300	5,409
長期借入金の返済による支出	6,790	5,319
少数株主からの払込みによる収入	141	-
配当金の支払額	250	200
少数株主への配当金の支払額	18	21
その他	201	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,353	2,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,567	1,218
現金及び現金同等物の期首残高	14,903	11,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	41
現金及び現金同等物の期末残高	11,336	12,596

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

鳳選鉱(株)、鹿島選鉱(株)、鳳テック(株)、日本空輸(株)、関西陸運(株)、佐野運輸(株)、鴻池メディカル(株)、コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.

(株)昭和倉庫は重要性が増したため、平成23年4月1日より連結の範囲に含めております。

KONOIKE-E STREET, INC. は新たに設立したため、平成23年6月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S)PTE., LTD.

鴻池物流(上海)有限公司

非連結子会社は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金等基準の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S)PTE., LTD.

鴻池物流(上海)有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社

会社名	決算日
KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.	12月31日
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA) INC.	12月31日
KONOIKE-GENERAL, INC.	12月31日
KONOIKE-E STREET, INC.	12月31日
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD.	12月31日
青島遠洋鴻池物流有限公司	12月31日
KONOIKE COOL LOGISTICS(THAILAND)CO., LTD.	12月31日
KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO., LTD.	12月31日

決算日が12月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

(八)役員退任慰労金引当金

当社及び一部の国内子会社は役員(執行役員含む)の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

なお、当連結会計年度末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は166百万円であります。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以後5年間又は7年間の定額法による償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	1,121百万円	481百万円
その他(出資金)	275	273

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,077百万円	1,460百万円
土地	62	1,511
投資有価証券	1,226	1,109
計	2,366	4,082

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	915百万円	1,535百万円
1年内返済予定の長期借入金	97	191
長期借入金	1,173	1,309

3 保証債務

(1) 銀行借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
青海流通センター(株)	49百万円	青海流通センター(株) 22百万円
(当社の他14社による連帯保証、総額1,741百万円)		(当社の他14社による連帯保証、総額779百万円)
大阪港総合流通センター	166	大阪港総合流通センター 132
(当社の他8社による連帯保証、総額1,099百万円)		(当社の他7社による連帯保証、総額873百万円)
神戸港島港運協同組合	69	神戸港島港運協同組合 68
(佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額278百万円)		(佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額275百万円)
協同組合東京海貨センター	14	協同組合東京海貨センター 14
従業員	53	従業員 36
計	353	計 274

(2) 賃貸借契約に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
(株)シューキ	4百万円
計	4

4 土地再評価

当社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,477百万円	5,930百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	332百万円
支払手形		15

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	874百万円	776百万円
社員給与金	3,340	3,251
社員賞与金	1,024	1,069
福利厚生費	786	761
退職給付引当金繰入額	300	287
のれん償却額	191	259
貸倒引当金繰入額	8	19
役員退任慰労金引当金繰入額	132	131

2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	37百万円	163百万円

3 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
除却損		
建物及び構築物	79百万円	144百万円
機械装置及び運搬具	14	24
(有形固定資産)その他	10	18
売却損		
機械装置及び運搬具	6	6

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
静岡食品流通センター営業所 (静岡県藤枝市)	倉庫用地	土地
総合流通センター営業所 (大阪市住之江区)	倉庫用地 野積場	土地
陸運営業所 (大阪市住之江区)	倉庫用地	土地
南港物流営業所 (大阪市住之江区)	倉庫用地	土地
東海支店 (名古屋市港区)	社宅用地 事務所用地 社員寮	土地 建物
陸運大阪営業所 (大阪市大正区)	車庫用地	土地
新潟流通センター営業所 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地
名古屋食品流通センター営業所 (名古屋市港区)	倉庫用地	土地
山口流通センター営業所 (山口県山口市)	倉庫用地	土地
福岡食品流通センター営業所 (福岡市東区)	倉庫用地	土地
茨城北営業所 (茨城県常陸太田市)	事務所建物	建物

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っております。

収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,687百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地1,626百万円、建物60百万円となっております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額等、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
総合流通センター営業所 (大阪市住之江区)	倉庫用地 野積場	土地
陸運南港営業所 (大阪市住之江区)	コンテナヤード	土地
南港物流営業所 (大阪市住之江区)	倉庫用地	土地
陸運大阪営業所 (大阪市大正区)	車庫用地	土地
福岡食品流通センター営業所 (福岡市東区)	倉庫用地	土地
静岡食品流通センター営業所 (静岡県藤枝市)	倉庫用地	土地
新潟流通センター営業所 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地
多摩営業所 (埼玉県入間市)	車庫用地	土地
宮城流通センター営業所 (宮城県黒川郡大和町)	倉庫用地	土地
仙台食品流通センター営業所 (宮城県仙台市若林区)	倉庫用地 車庫用地 倉庫	土地 建物

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っております。

収益性が著しく悪化したこと及び売却の予定されている処分予定資産について、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(786百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地635百万円、建物151百万円となっております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額等、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	83百万円
組替調整額	
税効果調整前	83
税効果額	29
その他有価証券評価差額金	53
土地再評価差額金：	
税効果額	318
為替換算調整勘定：	
当期発生額	390
その他の包括利益合計	125

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,229,441			33,229,441
合計	33,229,441			33,229,441
自己株式				
普通株式	8,226,140			8,226,140
合計	8,226,140			8,226,140

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	125	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	125	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	75	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,229,441			33,229,441
合計	33,229,441			33,229,441
自己株式				
普通株式	8,226,140			8,226,140
合計	8,226,140			8,226,140

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月25日 取締役会	普通株式	75	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年11月15日 取締役会	普通株式	125	5.00	平成23年 9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月15日 取締役会	普通株式	125	利益剰余金	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定 有価証券	11,468百万円 5	12,669百万円 0
計	11,474	12,669
預入期間が3か月を超える 定期預金	131	72
現金同等物に該当しない有価証券	5	0
現金及び現金同等物	11,336	12,596

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、トラック等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,133	2,430	2,702
建物	560	193	367
その他	910	658	251
合計	6,603	3,282	3,321

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,750	1,011	739
建物	560	234	325
その他	490	374	116
合計	2,801	1,620	1,181

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,128	328
1年超	1,192	853
合計	3,321	1,181

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	829	637
減価償却費相当額	829	637

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	3,500	4,482
1年超	7,422	6,564
合計	10,922	11,046

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	41	10
1年超	10	
合計	52	10

[次へ](#)

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行うことがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に沿って、営業債権について、財務経理本部担当役員（平成24年3月末日まで管理本部担当役員）を与信管理責任者とする体制の下、各主管部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建ての営業債権債務については、金額が僅少のため、特段のヘッジは用いておりません。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行は、個別案件ごとに取締役会決議事項として、決裁を得て行っております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部において資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	11,468	11,468	
(2) 受取手形及び売掛金	36,426	36,426	
(3) 有価証券 及び投資有価証券	4,625	4,625	
(4) 支払手形及び買掛金	(12,594)	(12,594)	
(5) 短期借入金	(4,953)	(4,953)	
(6) 社債	(18,000)	(18,121)	(121)
(7) 長期借入金	(22,582)	(22,746)	(164)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	12,669	12,669	
(2) 受取手形及び売掛金	40,157	40,157	
(3) 有価証券 及び投資有価証券	4,433	4,433	
(4) 支払手形及び買掛金	(13,282)	(13,282)	
(5) 短期借入金	(3,993)	(3,993)	
(6) 社債	(18,000)	(18,136)	(136)
(7) 長期借入金	(23,190)	(23,285)	(94)

(*)負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7)長期借入金

社債と長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,053	1,338

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,468			
受取手形及び売掛金	36,426			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	5	10		
合計	47,900	10		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,669			
受取手形及び売掛金	40,157			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	0	10		
合計	52,827	10		

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,005	2,382	1,622
	債券 国債・地方債等	10	10	0
	小計	4,015	2,392	1,622
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	604	791	186
	債券 国債・地方債等	5	5	
	小計	610	796	186
合計		4,625	3,189	1,436

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,053百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,656	2,238	1,418
	債券 国債・地方債等	10	10	0
	小計	3,666	2,248	1,418
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	766	999	232
	債券 国債・地方債等	0	0	
	小計	767	999	232
合計		4,433	3,247	1,185

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,338百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

投資有価証券について23百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%程度以上に低下した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30%～50%程度に低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

投資有価証券について238百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%程度以上に低下した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30%～50%程度に低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 1	20,538	20,914
(2) 年金資産	4,355	4,635
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	16,183	16,279
(4) 未認識数理計算上の差異	2,112	1,811
(5) 未認識過去勤務債務	330	268
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	13,740	14,199
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	13,740	14,199

(注) 1. 主として連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 1	1,538	1,664
(2) 利息費用	313	296
(3) 期待運用収益	65	67
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	387	426
(5) 過去勤務債務の費用処理額	282	62
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,456	2,381

(注) 1. 簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.619%	1.349%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	2,257百万円	2,272百万円
未払事業税	175	177
有形固定資産	94	114
退職給付引当金	5,559	5,176
役員退任慰労金引当金	849	709
貸倒引当金	108	102
固定資産減損損失	1,389	1,511
投資有価証券	956	923
繰越欠損金	921	889
その他	716	810
繰延税金資産小計	13,029	12,686
評価性引当額	4,443	4,453
繰延税金資産合計	8,586	8,233
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	946	833
有形固定資産	490	409
その他有価証券評価差額金	657	506
その他	10	4
繰延税金負債合計	2,104	1,754
繰延税金資産の純額	6,481	6,478

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,439百万円	2,373百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,156	4,490
流動負債 - その他(繰延税金負債)	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	113	385

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.9	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.5	8.2
評価性引当額増減額	32.0	4.4
住民税均等割	7.0	3.0
のれん償却額	2.6	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		9.2
その他	1.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.4	56.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は518百万円減少し、法人税等調整額が586百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は318百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

倉庫等建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。また、一部の倉庫・建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間等に応じて3年～50年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	660百万円	670百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4	15
時の経過による調整額	8	9
その他増減額(は減少)	2	16
期末残高	670	712

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[前へ](#)

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の祖業は運輸業であります。顧客の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場内での工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。業務本部はサービス別に設置し、各業務本部は提供するサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社はサービス別の業務本部を基礎としたセグメントから構成されており、「複合ソリューション事業」、「国内物流事業」、「国際物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「複合ソリューション事業」は顧客の工場構内運搬事業、輸送事業や機工事業等顧客密着型の業務を実施しております。「国内物流事業」は、冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業及びドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。「国際物流事業」は、国内外において、海上貨物、航空貨物取扱事業及び輸出入貨物の倉庫業務等を実施しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	145,659	40,906	24,535	211,102	0	211,102		211,102
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,043	1,834	131	3,009	71	3,080	3,080	
計	146,703	42,740	24,666	214,111	71	214,183	3,080	211,102
セグメント利益	9,116	1,231	249	10,597	20	10,617	4,877	5,739
セグメント資産	90,629	35,007	17,481	143,118	11,101	154,220	2,804	157,024
その他の項目								
減価償却費	4,385	1,481	589	6,457	5	6,462	218	6,681
のれん償却額	179	12		191		191		191
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,735	1,186	695	7,617		7,617	352	7,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 4,877百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,907百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,804百万円には、セグメント間の相殺消去等 18,328百万円、全社資産21,132百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	156,367	43,971	26,645	226,983	0	226,984		226,984
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,216	2,178	166	3,561	73	3,634	3,634	
計	157,583	46,149	26,811	230,544	74	230,618	3,634	226,984
セグメント利益	10,922	1,344	637	12,905	18	12,924	4,977	7,946
セグメント資産	91,635	37,666	18,478	147,781	11,269	159,050	3,550	162,601
その他の項目								
減価償却費	4,662	1,535	517	6,716	5	6,721	261	6,983
のれん償却額	259			259		259		259
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,411	1,127	2,717	7,257		7,257	336	7,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,977百万円には、セグメント間取引消去110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,088百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,550百万円には、セグメント間の相殺消去等 19,873百万円、全社資産23,424百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
住友金属工業株式会社	32,268	複合ソリューション事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
住友金属工業株式会社	32,903	複合ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	96	53	1,537			1,687

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	24	491	270			786

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	179	12				191
当期末残高	1,191					1,191

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	259					259
当期末残高	929					929

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

負ののれんの発生益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	鴻池忠彦			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 7.53%		債務被保証	当社不動産賃借に対する債務被保証(注)			

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 不動産賃借(2件・年間賃借料計47百万円)に対して、当社の役員である鴻池忠彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	鴻池忠彦			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 7.53%		債務被保証	当社不動産賃借に対する債務被保証(注)			

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 不動産賃借(2件・年間賃借料計46百万円)に対して、当社の役員である鴻池忠彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務保証については平成24年11月末日までに全て解消しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,324円54銭	2,432円50銭
1株当たり当期純利益金額	16円11銭	108円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	402	2,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	402	2,723
期中平均株式数(千株)	25,003	25,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、鴻池物流(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、鴻池亜細亜物流（江蘇）有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 銀行借入金に対する債務保証

	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、 総額632百万円)	18百万円
大阪港総合流通センター(株) (当社の他7社による連帯保証、 総額734百万円)	111
神戸港島港運協同組合 (佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、 総額276百万円)	69
協同組合東京海貨センター	13
従業員	8
計	220

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	199百万円
支払手形	20

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
エンジニアリング部 (茨城県鹿嶋市)	事業用資産	建設仮勘定

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所もしくは支店ごとに資産のグルーピングを行っております。

その結果、事業用資産については、経営環境の変化により帳簿価額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建設仮勘定87百万円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却見込価額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	4,819百万円
のれんの償却額	170

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	125	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	125	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、平成24年12月18日開催の取締役会の決議に基づき、同日、自己株式4,779,840株を消却いたしました。この結果、利益剰余金が7,777百万円減少し、自己株式が7,777百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	117,608	34,142	21,053	172,804	0	172,805	-	172,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	881	1,858	158	2,898	55	2,954	2,954	-
計	118,490	36,001	21,211	175,703	56	175,760	2,954	172,805
セグメント利益	8,743	1,067	833	10,644	19	10,663	3,930	6,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,930百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,941百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

複合ソリューション事業において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては87百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	143円93銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	3,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【その他】

平成24年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・125百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払い開始日・・・・・・・・平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

【連結附属明細表】（平成24年3月31日現在）

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鴻池運輸(株)	第15回無担保社債	平成 18.8.18	3,000		1.88	なし	平成 23.8.18
鴻池運輸(株)	第16回無担保社債	平成 19.2.28	1,000		1.52	なし	平成 24.2.29
鴻池運輸(株)	第17回無担保社債	平成 20.2.27	3,000	3,000	1.54	なし	平成 25.2.27
鴻池運輸(株)	第18回無担保社債	平成 20.11.28	3,000	3,000	1.57	なし	平成 25.11.28
鴻池運輸(株)	第19回無担保社債	平成 21.8.20	1,000	1,000	1.06	なし	平成 26.8.20
鴻池運輸(株)	第20回無担保社債	平成 21.8.31	1,000	1,000	1.31	なし	平成 26.8.29
鴻池運輸(株)	第21回無担保社債	平成 21.8.31	3,000	3,000	1.41	なし	平成 26.8.29
鴻池運輸(株)	第22回無担保社債	平成 22.2.26	2,000	2,000	1.05	なし	平成 26.2.26
鴻池運輸(株)	第23回無担保社債	平成 22.2.26	1,000	1,000	1.16	なし	平成 27.2.26
鴻池運輸(株)	第24回無担保社債	平成 23.7.29		3,000	1.01	なし	平成 28.7.29
鴻池運輸(株)	第25回無担保社債	平成 24.2.29		1,000	0.71	なし	平成 29.2.28
合計			18,000	18,000 (3,000)			

(注) 1. ()内書は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	5,000	6,000		4,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,953	3,993	0.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,089	5,178	1.92	
1年以内に返済予定のリース債務	214	285		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,493	18,012	1.35	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,245	1,269		平成25年～33年
その他有利子負債				
合計	28,996	28,740		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,087	3,038	5,267	4,614
リース債務	327	199	165	133

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,258	6,055
受取手形	2 1,433	2, 5 1,519
電子記録債権	2,457	709
売掛金	2 25,203	2 29,664
未成工事支出金	103	84
貯蔵品	525	531
繰延税金資産	2,017	1,999
短期貸付金	17	16
その他	889	945
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	35,895	41,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 58,551	1 58,705
減価償却累計額	33,805	35,419
建物（純額）	24,746	23,286
構築物	4,156	4,183
減価償却累計額	3,396	3,535
構築物（純額）	759	648
機械及び装置	17,601	17,726
減価償却累計額	14,049	14,528
機械及び装置（純額）	3,551	3,197
車両運搬具	16,134	16,455
減価償却累計額	13,910	14,256
車両運搬具（純額）	2,223	2,198
工具、器具及び備品	5,067	5,212
減価償却累計額	4,281	4,489
工具、器具及び備品（純額）	785	723
土地	4 33,921	4 33,854
リース資産	1,343	1,385
減価償却累計額	197	330
リース資産（純額）	1,146	1,055
建設仮勘定	63	181
有形固定資産合計	67,198	65,147
無形固定資産		
借地権	527	526
ソフトウェア	1,481	1,240
ソフトウェア仮勘定	26	145
無形固定資産合計	2,035	1,913

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,115	1 4,856
関係会社株式	17,129	17,047
出資金	2	2
関係会社出資金	626	626
長期貸付金	165	167
従業員に対する長期貸付金	14	17
関係会社長期貸付金	1,278	1,272
破産更生債権等	4	3
長期前払費用	216	223
繰延税金資産	4,712	4,595
差入保証金	1,752	1,917
その他	414	376
貸倒引当金	925	989
投資損失引当金	2,758	2,758
投資その他の資産合計	27,748	27,358
固定資産合計	96,982	94,418
資産合計	132,877	135,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,094	2 2,302
買掛金	2 11,931	2 12,674
短期借入金	1 2,715	1 2,715
1年内償還予定の社債	4,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	1 4,624	1 4,324
リース債務	132	139
未払金	2 3,536	2 3,877
未払費用	6,260	6,465
未払法人税等	1,402	1,872
預り金	351	349
未払消費税等	434	1,033
設備購入支払手形	842	881
その他	229	11
流動負債合計	38,555	39,647
固定負債		
社債	14,000	15,000
長期借入金	1 12,282	1 12,557
リース債務	1,071	969
再評価に係る繰延税金負債	4 2,680	4 2,357
退職給付引当金	12,124	12,590
役員退任慰労金引当金	2,028	1,903
債務保証損失引当金	136	161
資産除去債務	668	683
その他	924	864
固定負債合計	45,916	47,087
負債合計	84,472	86,735

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,395	1,508
別途積立金	61,600	61,600
繰越利益剰余金	229	526
利益剰余金合計	63,652	64,062
自己株式	13,519	13,519
株主資本合計	52,717	53,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	879	835
土地再評価差額金	4 5,192	4 4,763
評価・換算差額等合計	4,312	3,928
純資産合計	48,405	49,198
負債純資産合計	132,877	135,933

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	159,753	168,922
売上原価	148,480	156,359
売上総利益	11,272	12,562
販売費及び一般管理費	² 6,893	² 7,073
営業利益	4,379	5,488
営業外収益		
受取利息	¹ 18	¹ 10
受取配当金	154	146
経営指導料	-	¹ 59
その他	¹ 187	¹ 144
営業外収益合計	360	360
営業外費用		
支払利息	368	308
社債利息	262	248
貸倒引当金繰入額	75	69
その他	91	161
営業外費用合計	797	788
経常利益	3,941	5,060
特別利益		
固定資産売却益	³ 41	³ 22
貸倒引当金戻入額	14	-
特別利益合計	55	22
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 65	⁴ 58
減損損失	⁵ 1,687	⁵ 786
投資有価証券評価損	22	102
関係会社株式評価損	-	133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	-
災害による損失	279	-
関係会社整理損	-	99
その他	14	51
特別損失合計	2,506	1,232
税引前当期純利益	1,490	3,850
法人税、住民税及び事業税	2,042	2,865
法人税等調整額	57	265
法人税等合計	1,984	3,131
当期純利益又は当期純損失（ ）	494	718

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			5,671	3.8		5,779	3.7
労務費			54,341	36.6		55,863	35.7
外注費			71,570	48.2		77,347	49.5
経費							
1. 減価償却費		4,326			4,604		
2. 修繕費		3,448			3,610		
3. その他		9,122	16,897	11.4	9,155	17,369	11.1
計			148,480	100.0		156,359	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,688	1,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,688	1,688
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896	896
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	427	427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,395	1,395
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	112
当期変動額合計	-	112
当期末残高	1,395	1,508
別途積立金		
当期首残高	63,500	61,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,900	-
当期変動額合計	1,900	-
当期末残高	61,600	61,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,300	229
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	112
別途積立金の取崩	1,900	-
剰余金の配当	250	200
当期純利益又は当期純損失()	494	718
土地再評価差額金の取崩	375	109
当期変動額合計	1,530	296
当期末残高	229	526
利益剰余金合計		
当期首残高	64,022	63,652
当期変動額		
剰余金の配当	250	200
当期純利益又は当期純損失()	494	718
土地再評価差額金の取崩	375	109
当期変動額合計	369	409
当期末残高	63,652	64,062

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	13,519	13,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,519	13,519
株主資本合計		
当期首残高	53,086	52,717
当期変動額		
剰余金の配当	250	200
当期純利益又は当期純損失()	494	718
土地再評価差額金の取崩	375	109
当期変動額合計	369	409
当期末残高	52,717	53,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,456	879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	576	44
当期変動額合計	576	44
当期末残高	879	835
土地再評価差額金		
当期首残高	4,817	5,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	375	428
当期変動額合計	375	428
当期末残高	5,192	4,763
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,360	4,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	951	384
当期変動額合計	951	384
当期末残高	4,312	3,928
純資産合計		
当期首残高	49,726	48,405
当期変動額		
剰余金の配当	250	200
当期純利益又は当期純損失()	494	718
土地再評価差額金の取崩	375	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	951	384
当期変動額合計	1,320	793
当期末残高	48,405	49,198

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～30年

機械装置 5年～17年

車両運搬具 4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退任慰労金引当金

役員(執行役員含む)の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を引当計上しております。

なお、当事業年度末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は166百万円であります。

(5) 債務保証損失引当金

保証先の財政状態の悪化による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	269百万円	255百万円
投資有価証券	1,226	1,109
計	1,496	1,365

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	915百万円	915百万円
1年内返済予定の長期借入金	24	24
長期借入金	82	57

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	382百万円	379百万円
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,938	6,525
未払金	1,329	1,311

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

(1) 銀行借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鹿島選鉱(株)	4,512百万円	鹿島選鉱(株) 4,120百万円
コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)	1,800	日本空輸(株) 406
日本空輸(株)	406	大阪港総合流通センター(株) 132
大阪港総合流通センター(株)	166	(当社の他7社による連帯保証、総額873百万円)
(当社の他8社による連帯保証、総額1,099百万円)		従業員 36
従業員	53	青海流通センター(株) 22
青海流通センター(株)	49	(当社の他14社による連帯保証、総額779百万円)
(当社の他14社による連帯保証、総額1,741百万円)		関西陸運(株) 15
関西陸運(株)	14	計 4,732
計	7,002	

(2) その他の借入金等に対する債務保証

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
鴻池メディカル(株)	2,300百万円	鴻池メディカル(株)	2,050百万円
(株)Kグランドサービス	950	(株)Kグランドサービス	600
日本空輸(株)	522	日本空輸(株)	490
(株)Kスカイ	480	(株)Kスカイ	250
関西陸運(株)	396	関西陸運(株)	305
前川運輸(株)	180	前川運輸(株)	130
鴻池ロジスティクスネットワーク(株)	150	鴻池ロジスティクスネットワーク(株)	120
(株)昭和倉庫	116	(株)昭和倉庫	206
佐野運輸(株)	110	佐野運輸(株)	100
(株)Kグランドエキスパート	70	(株)Kグランドエキスパート	30
(株)オープンナ	50	(株)オープンナ	93
コウノイケ・クールロジスティクス 東北(株)	39	コウノイケ・クールロジスティクス 東北(株)	34
千代田検査工業(株)	37	千代田検査工業(株)	17
計	5,400	計	4,425

(3) 代理店として販売する航空業の仕入代保証

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
日本空輸(株)	87百万円	日本空輸(株)	201百万円
計	87	計	201

(4) 賃貸借契約に対する債務保証

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
日本空輸(株)	572百万円	日本空輸(株)	485百万円
鴻池メディカル(株)	258	鴻池メディカル(株)	241
(株)シューキ	4	計	727
計	835		

4 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,477百万円	5,930百万円

5 期末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	274百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	12百万円	6百万円
経営指導料		59
その他	55	53

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度72%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	395百万円	356百万円
社員給与金	2,036	2,162
社員賞与金	812	869
福利厚生費	542	553
退職給付引当金繰入額	265	278
役員退任慰労金引当金繰入額	123	117
交際費	304	235
地代家賃	228	215
減価償却費	221	264
旅費交通費	412	381
租税公課	285	283
消耗品費	364	385

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	20百万円	22百万円

4 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
除却損		
建物	38百万円	31百万円
工具、器具及び備品	8	10
車両運搬具	8	3
機械装置		7
売却損		
車両運搬具	5	1
機械装置		3

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
静岡食品流通センター営業所 (静岡県藤枝市)	倉庫用地	土地
総合流通センター営業所 (大阪市住之江区)	倉庫用地 野積場	土地
陸運営業所 (大阪市住之江区)	倉庫用地	土地
南港物流営業所 (大阪市住之江区)	倉庫用地	土地
東海支店 (名古屋市港区)	社宅用地 事務所用地 社員寮	土地 建物
陸運大阪営業所 (大阪市大正区)	車庫用地	土地
新潟流通センター営業所 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地
名古屋食品流通センター営業所 (名古屋市港区)	倉庫用地	土地
山口流通センター営業所 (山口県山口市)	倉庫用地	土地
福岡食品流通センター営業所 (福岡市東区)	倉庫用地	土地
茨城北営業所 (茨城県常陸太田市)	事務所建物	建物

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っております。

収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,687百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地1,626百万円、建物60百万円となっております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額等、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
総合流通センター営業所 (大阪市住之江区)	倉庫用地 野積場	土地
陸運南港営業所 (大阪市住之江区)	コンテナヤード	土地
南港物流営業所 (大阪市住之江区)	倉庫用地	土地
陸運大阪営業所 (大阪市大正区)	車庫用地	土地
福岡食品流通センター営業所 (福岡市東区)	倉庫用地	土地
静岡食品流通センター営業所 (静岡県藤枝市)	倉庫用地	土地
新潟流通センター営業所 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地
多摩営業所 (埼玉県入間市)	車庫用地	土地
宮城流通センター営業所 (宮城県黒川郡大和町)	倉庫用地	土地
仙台食品流通センター営業所 (宮城県仙台市若林区)	倉庫用地 車庫用地 倉庫	土地 建物

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っております。

収益性が著しく悪化したこと及び売却の予定されている処分予定資産について、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(786百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地635百万円、建物151百万円となっております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額等、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,226,140			8,226,140
合計	8,226,140			8,226,140

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,226,140			8,226,140
合計	8,226,140			8,226,140

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、トラック等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次に記載のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,496	1,317	2,179
車両運搬具	895	524	371
工具、器具及び備品	598	417	181
建物	545	184	361
合計	5,536	2,442	3,093

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,205	620	584
車両運搬具	230	146	83
工具、器具及び備品	328	243	85
建物	545	222	323
合計	2,310	1,233	1,076

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,996	260
1年超	1,097	816
合計	3,093	1,076

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	665	477
減価償却費相当額	665	477

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	3,063	3,845
1年超	5,770	5,329
合計	8,834	9,174

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	41	10
1年超	10	
合計	52	10

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,016百万円、関連会社株式31百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,098百万円、関連会社株式31百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	1,842百万円	1,772百万円
未払事業税	124	147
投資損失引当金	1,114	981
有形固定資産	25	20
退職給付引当金	4,898	4,581
役員退任慰労金引当金	819	677
貸倒引当金	371	348
債務保証損失引当金	54	57
固定資産減損損失	1,353	1,480
資産除去債務	269	243
投資有価証券	1,505	1,409
その他	186	197
繰延税金資産小計	12,566	11,918
評価性引当額	4,211	3,959
繰延税金資産合計	8,355	7,959
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	946	833
有形固定資産	82	69
その他有価証券評価差額金	596	461
繰延税金負債合計	1,625	1,364
繰延税金資産の純額	6,730	6,595

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,017百万円	1,999百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,712	4,595

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.8	12.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	0.7
住民税均等割	11.7	4.4
評価性引当額増減額	86.7	7.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		17.6
再評価した土地の減損・売却に係る法人税等調整額	21.5	0.1
税額控除	5.4	
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	133.2	81.3

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は616百万円減少し、法人税等調整額が678百万円、その他有価証券評価差額金が62百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は318百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

倉庫等建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。また、一部の倉庫・建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間等に応じて9年～50年と見積り、割引率は1.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	652百万円	668百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6	5
時の経過による調整額	10	10
期末残高	668	683

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,935円95銭	1,967円68銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額	19円77銭	28円75銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	494	718
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	494	718
期中平均株式数(千株)	25,003	25,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】(平成24年3月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	大阪瓦斯(株)	2,961,002	983
		住友金属工業(株)	4,511,778	753
		日産化学工業(株)	600,839	466
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	164,925	449
		鳳ホールディングス(株) 種	6,000,000	220
		ジェイエフイーホールディングス(株)	120,952	215
		テルモ(株)	50,000	197
		丸一鋼管(株)	100,000	193
		タカラスタンダード(株)	245,096	149
		(株)ダイナック	150,000	124
		東進商船(株)	45,000	118
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	100
		関西国際空港(株)	2,040	76
		大阪港総合流通センター(株)	75	75
		鳳ホールディングス(株) 種	2,000,000	73
		森永乳業(株)	200,000	65
		日新製鋼(株)	404,082	56
		(株)あじかん	66,955	54
		(株)木曽路	25,846	41
		住友軽金属工業(株)	426,256	35
		(株)合通	602,000	31
		イオン(株)	28,402	30
		(株)マツオカコーポレーション	300	29
		合同製鐵(株)	124,797	26
		ダイキン工業(株)	10,000	22
		江崎グリコ(株)	22,030	21
		青梅流通センター(株)	21	21
		(株)アルフレッサホールディングス	5,097	20
		パナソニック(株)	23,000	17
		サガミチェーン(株)	25,944	15
(株)新潟国際貿易ターミナル	310	15		
日本アスパラガス(株)	20,000	14		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,720
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	48,940
		ビューテック(株)	75,393
		サッポロホールディングス(株)	40,000
		不二製油(株)	9,654
		その他35銘柄	7,936,079
計		27,179,540	4,845

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	第86回5年国債	10
計		10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	58,551	449	295 (151)	58,705	35,419	1,726	23,286
構築物	4,156	35	7	4,183	3,535	145	648
機械及び装置	17,601	441	316	17,726	14,528	747	3,197
車両運搬具	16,134	1,195	874	16,455	14,256	1,203	2,198
工具、器具及び備品	5,067	345	199	5,212	4,489	396	723
土地	33,921	568	635 (635)	33,854			33,854
リース資産	1,343	44	2	1,385	330	135	1,055
建設仮勘定	63	1,420	1,301	181			181
有形固定資産計	136,839	4,500	3,633 (786)	137,706	72,559	4,354	65,147
無形固定資産							
借地権	527		1	526			526
ソフトウェア	3,222	275		3,497	2,256	516	1,240
ソフトウェア仮勘定	26	157	37	145			145
無形固定資産計	3,776	432	38	4,170	2,256	516	1,913
長期前払費用	216	31	24	223			223
繰延資産							

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、内書で減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものの内訳は次のとおりであります。

区分	種類	内容	金額 (百万円)
増加	建物	倉庫	117
		電気設備	122
	機械及び装置	フォーミングマシーン	109
		冷凍設備	104
	車両運搬具	フォークリフト	449
		ダンプトラック	236
		ディーゼル機関車	113
工具、器具及び備品	電子計算機	130	
土地	倉庫用地	568	

3. 当期減少額のうち、主なものの内訳は次のとおりであります。

区分	種類	内容	金額 (百万円)
減少	建物	減損損失	151
	土地		635

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	937	81	1	16	1,000
投資損失引当金	2,758				2,758
役員退任慰労金引当金	2,028	117	242		1,903
債務保証損失引当金	136	25			161

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、貸倒実績率の洗替額16百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成24年3月31日現在)

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	149
普通預金	5,185
通知預金	
定期預金	700
計	6,035
合計	6,055

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
宇都宮製作(株)	121
朝日機器(株)	119
鳳テック(株)	100
リーテック(株)	75
日本ハム(株)	71
その他	1,031
合計	1,519

(b) 期日別内訳

期日	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	274	381	384	227	230	21	1,519

電子記録債権

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート(株)	573
サントリー酒類(株)	87
サントリープロダクツ(株)	42
その他	5
合計	709

(b) 期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)		1	468	239		709

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	6,895
住友金属プラント(株)	1,607
(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	1,071
サントリービジネスエキスパート(株)	1,031
森永乳業(株)	938
その他	18,120
合計	29,664

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
25,203	190,501	186,040	29,664	86.25	52.71

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

未成工事支出金

内訳	金額(百万円)
外注費	79
材料費	2
経費	2
合計	84

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
加工用資材	178
修理用資材	177
荷役用資材	34
その他	140
合計	531

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.	7,687
鳳選鉱(株)	1,603
KONOIKE COOL LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.	1,241
コウノイケ・ビジネスマネジメント(株)	1,058
此花運輸(株)	1,012
(株)昭和倉庫	560
島屋興産(株)	523
鴻池メディカル(株)	484
鳳テック(株)	440
関西陸運(株)	341
前川運輸(株)	325
(株)K グランドサービス	311
その他30銘柄	1,457
合計	17,047

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
佐川急便(株)	92
光駿輸送(株)	63
(株)トップスポット	61
ヤマニ屋物流サービス(株)	48
島屋興産(株)	48
その他	1,987
合計	2,302

(b) 期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	645	630	470	555		2,302

買掛金

相手先	金額(百万円)
コウノイケ・ビジネスマネジメント(株)	5,824
吉川運輸(株)	231
東邦興産(株)	159
大阪運輸(株)	119
北新工業(株)	102
その他	6,236
合計	12,674

社債(一年以内償還予定額を含む)

銘柄	金額(百万円)
第17回無担保社債	3,000
第18回無担保社債	3,000
第19回無担保社債	1,000
第20回無担保社債	1,000
第21回無担保社債	3,000
第22回無担保社債	2,000
第23回無担保社債	1,000
第24回無担保社債	3,000
第25回無担保社債	1,000
合計	18,000

長期借入金(一年以内返済予定額を含む)

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500
(株)三井住友銀行	2,800
(株)日本政策投資銀行	2,582
住友信託銀行(株)(注)	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,900
その他(農林中央金庫 他)	4,100
合計	16,882

(注) 同社は、平成24年4月1日付で三井住友信託銀行(株)に社名が変更になっております。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	18,502
年金資産	3,776
未認識過去勤務債務	268
未認識数理計算上の差異	1,867
合計	12,590

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 大阪本店証券代行営業部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.konoike.net/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第72期事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日近畿財務局長に提出

事業年度（第72期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第68期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成24年6月15日近畿財務局長に提出

事業年度（第69期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成24年6月15日近畿財務局長に提出

事業年度（第70期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成24年6月15日近畿財務局長に提出

事業年度（第71期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成24年6月15日近畿財務局長に提出

事業年度（第71期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成25年2月1日近畿財務局長に提出

事業年度（第72期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成25年2月1日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書

第72期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月16日近畿財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

第71期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）平成24年6月15日近畿財務局長に提出

第72期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）平成24年6月15日近畿財務局長に提出

(5) 四半期報告書

第73期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日近畿財務局長に提出

第73期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日近畿財務局長に提出

第73期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月5日近畿財務局長に提出

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

平成23年10月3日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成24年6月15日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成24年9月19日近畿財務局長に提出

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

第1 【最近の財務諸表】

当社は、継続開示会社のため、該当事項はありません。

第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

鴻池運輸株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻内 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目細 実 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鴻池運輸株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 4日

鴻池運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

目細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鴻池運輸株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

鴻池運輸株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻内 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目細 実 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鴻池運輸株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。